

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第28期) 至 平成28年3月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第28期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出した、同法第24条第1項に基づく有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
第28期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115
監査報告書	巻末
内部統制報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第28期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T D A T A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本敏男

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03) 5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R ・ファイナンス室長 日下部啓介

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03) 5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R ・ファイナンス室長 日下部啓介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	1,251,177	1,301,941	1,343,772	1,511,812	1,614,897
経常利益	(百万円)	75,588	81,870	62,153	77,909	98,158
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	30,446	43,517	23,287	32,144	63,373
包括利益	(百万円)	21,504	63,937	54,612	107,151	△12,676
純資産額	(百万円)	639,750	684,207	709,818	806,205	773,670
総資産額	(百万円)	1,474,894	1,524,309	1,689,940	1,822,837	1,860,319
1株当たり純資産額	(円)	215,939.22	2,321.97	2,412.92	2,757.55	2,641.39
1株当たり当期純利益金額	(円)	10,854.36	155.14	83.02	114.60	225.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.1	42.7	40.1	42.4	39.8
自己資本利益率	(%)	5.0	6.9	3.5	4.4	8.4
株価収益率	(倍)	26.8	20.2	48.4	45.6	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	190,247	161,327	234,524	183,880	232,751
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△159,840	△115,044	△189,687	△157,137	△188,730
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△65,957	△35,667	△19,345	17,296	△58,179
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	161,110	176,963	207,213	250,843	233,553
従業員数	(人)	58,668	61,369	75,020	76,642	80,526
[ほか、平均臨時従業員数]		[3,176]	[3,628]	[3,777]	[3,706]	[3,464]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、当該分割が第25期の期首に行われたと仮定し算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	812,011	818,036	782,865	799,377	838,344
経常利益	(百万円)	65,450	73,433	55,365	66,976	78,880
当期純利益	(百万円)	25,387	45,661	33,645	41,775	64,279
資本金	(百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数	(株)	2,805,000	2,805,000	280,500,000	280,500,000	280,500,000
純資産額	(百万円)	606,181	636,043	653,997	727,935	754,274
総資産額	(百万円)	1,318,354	1,352,363	1,443,598	1,557,096	1,603,320
1株当たり純資産額	(円)	216,107.61	2,267.54	2,331.54	2,595.14	2,689.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6,000 (3,000)	60 (30)	60 (30)	60 (30)	70 (30)
1株当たり当期純利益金額	(円)	9,050.85	162.79	119.95	148.93	229.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.0	47.0	45.3	46.7	47.0
自己資本利益率	(%)	4.2	7.4	5.2	6.0	8.7
株価収益率	(倍)	32.1	19.3	33.5	35.1	24.7
配当性向	(%)	66.3	36.9	50.0	40.3	30.5
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕	(人)	10,579 〔208〕	10,804 〔212〕	11,000 〔211〕	11,110 〔253〕	11,213 〔255〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり中間配当額及び1株当たり当期純利益金額については、当該分割が第25期の期首に行われたと仮定し算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

2 【沿革】

(当社設立前)

年月	沿革
1967年10月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。
1985年4月	日本電信電話株式会社の設立。
11月	データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、1988年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

(当社設立後)

1988年5月	資本金100億円により東京都港区に設立(商号「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」)。	NTTから分社・独立
6月	特別第二種電気通信事業者(第20号)の登録。	
7月	日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。	上場
	建設業 建設大臣許可((特一63)第13287号)。	
1989年7月	事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。	
1990年2月	システムインテグレーターの登録・認定。	
1992年11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。	
1993年11月	デミング賞実施賞を受賞。	
1995年4月	東京証券取引所市場第二部上場。	
1996年6月	商号の英文表示をNTT DATA CORPORATIONに変更。	
9月	東京証券取引所市場第一部指定。	
1998年5月	発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加。	
8月	発行済株式総数の増加。	
	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。	グループ会社による成長 (ITパートナー戦略)
11月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。	
1999年7月	ISO14001の認証取得。	
2001年9月	情報セキュリティ管理の国際的規格「BS7799」の認証を取得。	
2002年8月	株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブの設立。	
	情報セキュリティ管理の規格「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証を取得。	
2003年4月	国際事業推進本部を設置。	
2004年8月	オープンソース開発センタを設置。	
2005年6月	執行役員制の導入。 取締役員数を10名以内に削減。	
2006年8月	豊洲センタービルアネックスへの大規模集約。	
2007年5月	経営権取得により、ジェトロニクス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社」に変更。	グローバルビジネス本格化・ 地理的カバレッジの拡大
10月	NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KGの設立。	
12月	経営権取得により、itelligence AGが当社の子会社となる。	
2008年4月	国際事業本部を設置。 経営権取得により、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社が当社の子会社となる。現「株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS」。	
10月	経営権取得により、BMWグループの情報システム子会社Cirquent GmbHが当社の子会社となる。 経営権取得により、パナソニックMSE株式会社が当社の子会社となる。現「株式会社NTTデータMSE」。	
2009年1月	経営権取得により、株式会社日本総研ソリューションズが当社の子会社となる。現「株式会社JSOL」。	
7月	カンパニー制を導入し、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー、ソリューション&テクノロジーカンパニーを設置。	
2010年3月	経営権取得により、株式会社エヌジェーケーが当社の子会社となる。	
7月	経営権取得により、Intelligroup, Inc. が当社の子会社となる。	
12月	経営権取得により、Keane International, Inc. 及びKeane, Inc. が当社の子会社となる。	
2011年6月	経営権取得により、Value Team S.p.A. が当社の子会社となる。	ブランド統一・ グローバルマネジメント 体制の整備
7月	株式会社北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパン、株式会社ビー・エヌ・アイ・システムズを統合し、「株式会社NTTデータ・チャイナ・アウトソーシング」を設立。	
2012年1月	Keane, Inc. が、商号を「NTT DATA Inc.」に変更。米州地域のグループ会社の統合に着手。 Keane International, Inc. が、商号を「NTT DATA International Services, Inc.」に変更。 Intelligroup, Inc. が、商号を「NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.」に変更。	
3月	NTT DATA EMEA LTD. を設立。EMEA地域のグループ会社の統合に着手。 経営権取得により、株式会社JBISホールディングス及び日本電子計算株式会社が当社の子会社となる。	
4月	NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. をNTT DATA Inc. に統合。 ブランドロゴを変更。APAC及び中国地域の組織再編に着手。 Value Team S.p.A. が、商号を「NTT DATA ITALIA S.P.A.」に変更。Cirquent GmbHが、商号を「NTT DATA Deutschland GmbH」に変更。	
2013年7月	グローバルビジネスカンパニーを設置。グローバルビジネス統括本部を再編し、グローバル事業本部を設置。	
10月	発行済株式総数の増加。	
12月	経営権取得により、Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. が当社の子会社となる。	
2014年1月	経営権取得により、EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U. が当社の子会社となる。	
3月	Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. が、商号を「NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.」に変更。	
5月	経営権取得により、GISA GmbHが当社の子会社となる。	
2015年3月	NTT DATA International Services, Inc. をNTT DATA Inc. に統合。	
7月	カンパニー制廃止。事業本部再編成。 経営権取得により、Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. が当社の子会社となる。	

3 【事業の内容】

当社は、日本電信電話(株) (NTT) を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ(当社、当社の子会社258社及び関連会社35社(2016年3月31日時点))は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、グローバルの4つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

(公共・社会基盤)

当事業においては、行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

(株)NTTデータ・アイ

(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西

他 16社

(金融)

当事業においては、金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)

エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)

(株)NTTデータ・フィナンシャルコア

エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)

エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)

(株)エックスネット

日本電子計算(株)

他 18社

(法人・ソリューション)

当事業においては、製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

(株)NTTデータSMS

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ

(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ

(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS

(株)NTTデータMSE

(株)JSOL

他 20社

(グローバル)

当事業においては、海外における各地域及び地域を跨いだグローバルでの高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

北米 NTT DATA, Inc.

NTT Data International L.L.C.

NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc. Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

EMEA NTT DATA EMEA LTD.

everis EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.

APAC NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.

China 恩梯梯数据(中国)投资有限公司

business solutions itelligence AG

NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG

他 169社

(その他)

当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

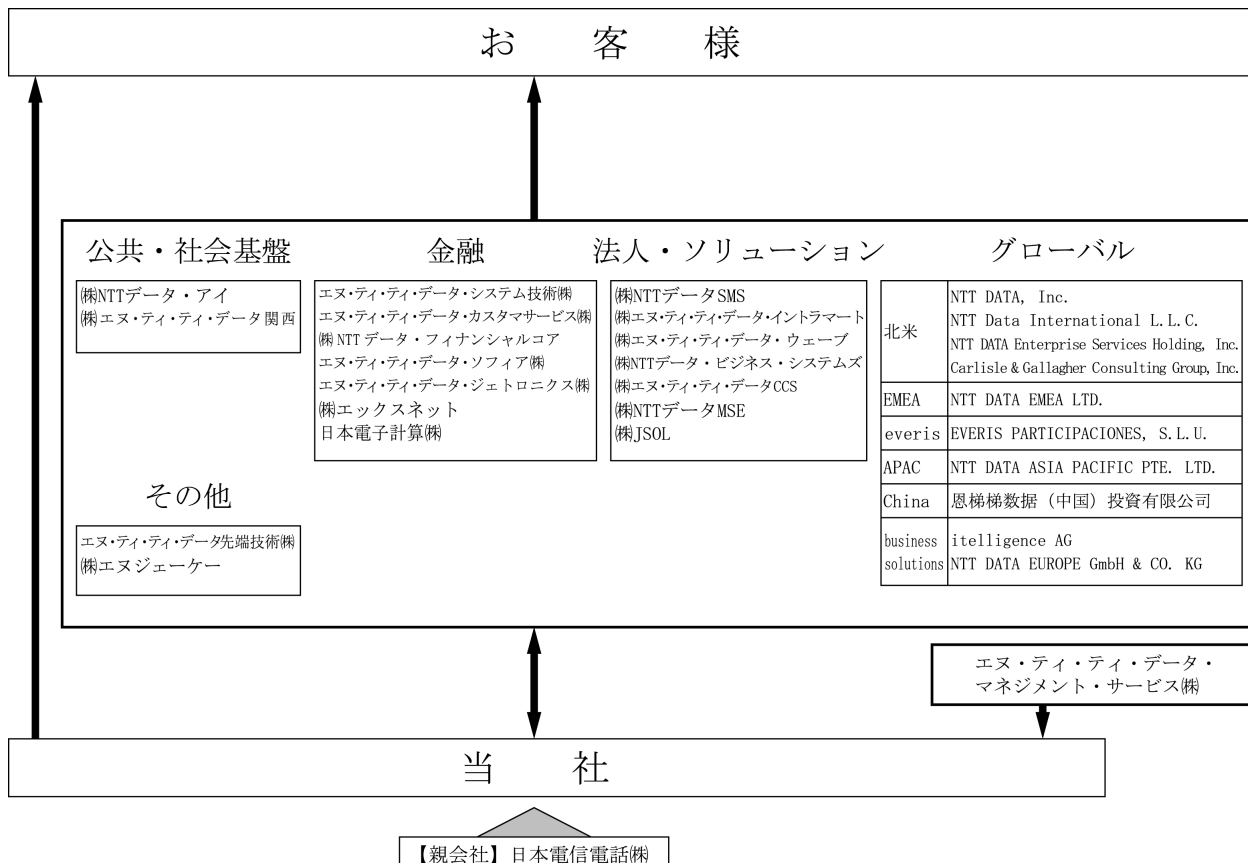
[主な関係会社]

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株) エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌジェーケー

他 6社

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(親会社)						
日本電信電話(株)	東京都千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び同社グループ会社への助言、あっせん等	被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発及びグループ経営運営の職務に係る取引があります。 役員の兼任：0名	※1
(連結子会社)						
(公共・社会基盤)						
(株)NTTデータ・アイ	東京都新宿区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪府大阪市	百万円 400	システム設計・開発・販売	所有 100.0	同社はシステム設計・開発・販売サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(金融)						
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	東京都中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 97.1	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	東京都江東区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	同社はシステム運用・保守サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)NTTデータ・フィナンシャルコア	東京都港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)	東京都目黒区	百万円 80	システム設計・開発	所有 95.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)	東京都千代田区	百万円 831	システム設計・開発	所有 70.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エクスネット	東京都新宿区	百万円 783	システム販売	所有 51.0	同社はシステム販売サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※1
日本電子計算(株)	東京都江東区	百万円 2,460	システム設計・開発	所有 80.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(法人・ソリューション)						
(株)NTTデータSMS	東京都江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	同社はシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	百万円 738	パッケージソフト販売	所有 46.8	同社はパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：0名	※1
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ	東京都渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ	東京都品川区	百万円 100	システム設計・開発・販売	所有 100.0	同社はシステム設計・開発・販売サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	東京都品川区	百万円 330	システム設計・開発	所有 60.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)NTTデータMSE	神奈川県横浜市	百万円 320	システム設計・開発	所有 60.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)JSOL	東京都中央区	百万円 5,000	システム設計・開発	所有 50.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(グローバル)						
北米						
NTT DATA, Inc.	アメリカ マサチュー セッツ	千米ドル 1,356,410	コンサルティング・ システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	※3
NTT Data International L.L.C.	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 1,649,670	北米事業子会社の統括	所有 100.0	同社は北米事業子会社を統括しています。 役員の兼任：1名	※3
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	アメリカ テキサス	千米ドル 130,097	コンサルティング・ システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※3
Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.	アメリカ ノースカロライナ	千米ドル 205,176	コンサルティング・ システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※2 ※3 ※4
EMEA						
NTT DATA EMEA LTD.	イギリス ロンドン	千ユーロ 408,121	欧州事業子会社の統括	所有 100.0	同社は欧州事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	※3
everis						
EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.	スペイン マドリッド	千ユーロ 72,999	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
APAC						
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポ ール	千シンガポ ールドル 184,769	APAC事業子会社の統括	所有 100.0	同社はAPAC事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	※2
China						
恩梯梯数据（中国）投资有限公司	中国 北京市	千人民元 380,198	中国事業子会社の統括	所有 100.0	同社は中国事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	※2
business solutions						
itelligence AG	ドイツ ビーレフ ェルト	千ユーロ 82,782	コンサルティング・ システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	ドイツ ビーレフ ェルト	千ユーロ 308,050	海外SAP事業子会社の統括	所有 100.0 (5.0)	同社は海外SAP事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	※3
(その他)						
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)	東京都 江東区	百万円 100	各種事務代行業務	所有 70.0	同社は各種事務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	東京都 中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌジェーケー	東京都 中央区	百万円 4,222	システム設計・開発	所有 51.2	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※1
その他229社	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社) 全35社	—	—	—	—	—	

- (注) 1 ※1の会社は、有価証券報告書を提出しております。
2 ※2の会社は、当連結会計年度から重要な子会社となった会社であります。
3 ※3の会社は、当社の特定子会社であります。
4 ※4の会社は、2016年4月14日付でCarlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.からNTT DATA Consulting, Inc.へ商号を変更しております。
5 議決権所有割合の(内数)は、間接所有であります。

6 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公共・社会基盤	7,984 [334]
金融	11,825 [879]
法人・ソリューション	10,187 [1,108]
グローバル	47,253 [65]
その他	3,277 [1,078]
合計	80,526 [3,464]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11,213 [255]	37.6	13.9	8,079

セグメントの名称	従業員数(人)
公共・社会基盤	3,387 [88]
金融	3,591 [62]
法人・ソリューション	2,579 [50]
グローバル	88 [17]
その他	1,568 [38]
合計	11,213 [255]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでおります。

3 60歳定年制を採用しております。

4 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話㈱、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱等から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりです。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の弱さが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられております。

国内の情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、システムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

海外の経済は、弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましても、金融資本市場の変動や原油価格下落の影響、アメリカの金融政策正常化、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、及び地政学的リスク等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられております。

海外の情報サービス産業においては、アメリカ市場ではIT投資が増加基調にあります。また、欧州市場においては、イギリス・ドイツ・スペインは成長基調にあるほか、イタリアは一部で底打ちの兆しもみられております。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しているものの、市場成長率は実体経済の減速を反映し、若干鈍化するとみられております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」「EPS 200円」を実現するべく、2012年度～2015年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組みました。

具体的な取組については、以下のとおりです。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当連結会計年度の具体的な取組については[事業活動の取組状況及び各セグメントの業績]をご覧ください。

開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。なお、当連結会計年度の具体的な取組については6 [研究開発活動]をご覧ください。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ内、さらにはNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当連結会計年度の具体的な取組については[事業活動の取組状況及び各セグメントの業績] <グローバル>をご覧ください。

・「全体最適の追求」

管理業務に要するコストをスコープに、業務の標準化・効率化・集約化をはじめ、組織の再編・統合やリソースの流動化と最適配置に着実に取り組むことで、グループ全体の管理費等の削減を推進。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制への移行（カンパニー制の廃止、事業本部の再編成）を2015年7月1日に実施しました。

具体的には、事業本部を跨る分野横断的な戦略検討や新規事業創出を担う目的で、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、グローバルの事業分野に再編成しました。また、グローバル事業の伸長や、急速なIT技術の進化に対応するために、技術革新統括本部を新たに設置しました。これにより、グループ全体で生産性の向上を図り、グローバルでの競争力の強化を目指します。

これらの取組により、当連結会計年度にて「売上高1.5兆円超」「EPS 200円」を達成しました。

一方、これまで重要経営課題であった不採算案件抑制と海外事業の利益改善については、プロジェクト審査委員会を通じた不採算抑制の取組をより強化し、また海外における収益性改善の取組を進めたものの、目標としている成果を上げるまで至っておらず、引き続き、重要な経営課題であると認識しております。

[事業活動の取組状況及び各セグメントの業績]

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組及び業績については、以下のとおりです。

<公共・社会基盤>

中央府省・地方自治体を含めた国家全体のIT戦略推進を背景とした新規ビジネスや、当社グループがこれまでの国内ビジネスで得た実績・ノウハウを活用した海外案件の創出、ユーティリティ業界における制度変更(電力システム改革)等に伴う市場変化への対応等による事業拡大を目指しました。

- ・既存のお客様の更改案件を着実に受注。主な案件としては、①特許庁システムの業務アプリケーション・ハードウェア基盤開発、及び運用管理業務の更改案件、②国土交通省自動車登録検査業務における次期MOTAS設計開発・ハード・運用、③財務省における第4次通関情報総合判定システム(第4次CIS)に係る設計・開発・ハードウェア等の賃貸借及び保守、④官庁会計システム等のハード更新に伴う設計等及び機能追加に係る業務・ハードウェア等の賃貸借、⑤国税庁における国税電子申告・納税システム(e-Tax)用機器の借入等が挙げられる。
- ・開発費用の削減や、短期間でのシステム導入を可能とするIoT(注1)プラットフォーム「ANYSENSE(エニセンス)」を提供開始。ファーストユーザとしてメタウォーター(株)が決定し、同社が提供する上下水道事業者向け監視サービスに適用。当社は「ANYSENSE」を核に、これまで培ってきた監視アプリケーション開発ノウハウや、最新のビッグデータ解析技術も含めたIoTトータルソリューションを社会インフラ向けに提供しており、今後はユーティリティ業界や民間製造業向け等への提供を予定している。
- ・当社及び一般財団法人リモート・センシング技術センターが提供する、「AW3D全世界デジタル3D地図提供サービス」(注2)が第2回宇宙開発利用大賞において「内閣総理大臣賞」を受賞。本サービスは宇宙航空研究開発機構(JAXA)の陸域観測技術衛星を利用している。また強みは、世界最高精度の3D地図技術力、充実した製品ラインナップ、及び国内外に拡充されたサポート体制であり、世界60カ国でサービスを提供している。その結果、世界各国の産業・行政をはじめとする社会基盤の高度化・効率化を支援していることが、日本の宇宙開発利用の普及啓発への貢献として評価された。今後も新規ビジネスによる海外案件の創出に積極的に取り組み、事業拡大を図る。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、中央府省・テレコム業界向け既存ビジネスの規模縮小があるものの、主にユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大等により、420,813百万円(前期比2.9%増)となりました。
- ・営業利益は、増収影響はあるものの、既存大規模案件の規模縮小及び不採算案件の発生等により、33,441百万円(前期比17.3%減)となりました。

<金融>

金融機関の決済システム24時間/365日化への対応、規制緩和やグローバル展開を契機とした大手銀行のIT投資機会の拡大、及び地方銀行のシステム共同化ニーズの高まり等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長を目指しました。

- ・当社も参画している、日本銀行が運営する「日本銀行金融ネットワークシステム（日銀ネット）」の27年振りの刷新プロジェクトが完了し、全面稼働を開始。
- ・当社及び当社子会社であるNTT DATA Myanmar Co., Ltd.は、独立行政法人国際協力機構（JICA）による無償資金協力事業であるミャンマー中央銀行のICTシステム整備計画に参画し、外国銀行を含めた市中銀行全38行が接続する国債・資金決済システムの稼働開始に貢献。本システムの開発では、プログラムソースの自動生成技術等、当社が取り組んでいるソフトウェア生産技術を全面的に採用し、短納期・高品質でのシステム提供を実現。本プロジェクトの遂行により、ミャンマーにおけるミッションクリティカル（注3）なシステム開発分野における地歩を固めた。今後、その実績やノウハウを活かし、ミャンマー及びその他の国においてITインフラ整備ビジネスの積極的な拡大を目指す。
- ・一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービス、Digital Corporate Accelerate Programを提供開始し、ファーストユーザーとして、Fintech（注4）活用による新たなビジネス創出を目指す（※みずほ銀行にて実施。また、当社が金融機関に提供する共同利用型の個人向けインターネットバンキングサービス「AnserParaSOL」に、家計簿アプリ等のFintechサービスを接続するAPI（注5）連携サービスの提供を決定（2016年4月に提供開始）。これにより、Fintech事業者は各金融機関の仕様に合わせた個別開発の負担軽減、セキュリティ向上、及び維持費削減が可能となるとともに、金融機関は利用者に対し、より安全でかつ利便性の高いサービス提供が可能となる。今後も当社グループは、Fintech関連ビジネスの促進を進めていく。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、銀行向け新規及び既存ビジネスの規模拡大等により、523,687百万円（前期比5.5%増）となりました。
- ・営業利益は、増収影響及び不採算案件の減少等により、31,996百万円（前期比55.7%増）となりました。

<法人・ソリューション>

流通・サービス業界におけるオムニチャネル推進や、製造業におけるIoT/IoE（注1）領域等の取組等、法人分野のお客様が取り組む「攻めのIT」領域において、お客様の多様なニーズに対応可能な先進的ソリューションの提供によるビジネス拡大を目指しました。

- ・コンビニ、スーパー、百貨店などの業態の垣根を越えて、実店舗とECサイト等の販売チャネルを連携させるセブン&アイグループのオムニチャネル化への対応において、各技術分野のトップベンダが集まる「チームIT」の一員として中核的な役割を果たした。同グループ横断ECサイト「omni7」の開設において、当社はプロジェクト全体推進チームとして企画段階から携わり、上流のコンセプトづくりから業務設計、実行までトータルに支援すると共に他のベンダ各社など多くの関係者と連携してグランドオープンに貢献。
- ・決済手段の多様化、訪日外国人旅行者の増加を見据え、クレジットカード（銀聯、シンハン含む）、デビットカード、電子マネー等の決済サービスに加え、訪日外国人旅行者向けの免税帳票発行機能、駐車券発行機能など様々な機能を有するクラウド型総合決済プラットフォーム「CAFIS Arch」を提供開始。提供機能をCAFIS Archセンターで管理することで、加盟店は1台の端末で必要なサービスを利用できる等、高い拡張性を持つ本サービスの幅広いシーンへの展開を目指す。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により、391,826百万円（前期比7.0%増）となりました。
- ・営業利益は、増収等により、32,653百万円（前期比32.7%増）となりました。

<グローバル>

各リージョンでのオーガニック成長に加え、世界最大のITサービス市場であり、かつ今後も高い成長が見込まれる北米等でのM&Aにより、事業基盤や新たな知見の獲得を通じた競争力の強化や事業拡大を図るとともに、日本を含むグローバルで培った強みとグローバルリソースのシナジー発揮による収益力強化を目指しました。

- ・当社米国子会社であるNTT Data International L.L.C.を通じて、北米地域を中心にITサービス関連事業を手がけるDell Services部門を譲り受けることをDell Inc.と合意。Dell Services 部門は、主要顧客としてヘルスケア、製造、サービス業、金融機関や連邦政府等に強固な基盤を持ち、特にヘルスケア業界向けの業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスの提供において高い評価を獲得しており、本部門譲受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指す。
- ・当社及び当社子会社であるスペインのeveris Groupは、スペイン王室資産等の管理団体であるPatrimonio Nacionalより、スペイン王室図書館等の複数機関で個別に管理されている貴重な書誌や関連コンテンツを対象とするデジタルアーカイブのシステム構築等を受注。everis Groupは、スペインを中心に欧州や中南米に事業基盤を持ち、またドキュメントマネジメント等の数多くのソリューションにおいて豊富な実績を有している。一方、当社の「AMLAD」(注6)を活用したデジタルアーカイブ事業においても、日本国内やバチカン図書館での実績を通じて、長年にわたって蓄積されたノウハウを有している。これらの実績やノウハウを組み合わせ、シナジーを発揮することにより、本件の受注に至った。今後も当社グループ一体となり、グローバルにおける事業拡大をさらに推進していく。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、欧州における増収及び北米における新規子会社連結等により、519,604百万円（前期比11.9%増）となりました。
- ・営業利益は、増収等により、814百万円（前期比一）となりました。

(注1) IoT (Internet of Things) / IoE (Internet of Everything)

IoTは一般に“モノのインターネット”と言われるものです。私たちがインターネット上でお互いの情報を伝達し合って活動するのと同様に、ネットワークに繋がっている「モノ」同士が、情報を共有して、有益な情報を生み出したり、人の手を介することなく動いたりします。また、IoEはIoTを発展させた概念で、「モノ」だけではなく、人、データ等あらゆるすべてがインターネットで繋がっていることです。

(注2) 「AW3D全世界デジタル3D地図提供サービス」

宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、JAXAの陸域観測技術衛星「だいち (ALOS : エイロス)」によって撮影された約300万枚の衛星画像を用い、世界で初めて5m解像度の数値標高モデル (DEM) で世界中の陸地の起伏を表現する3D地図として、サービス提供しているもので、商用衛星画像を使って高精細版サービスも提供開始しました。従来の航空写真等を用いた手法と比べ、精緻かつ低コスト、短納期で3D地図データを入手することが可能となり、特にアジアやアフリカをはじめとする新興国において、地図整備、防災対策、電力分野の発電計画、資源分野の鉱区探査、衛生分野における疫病の感染拡大の対策、都市計画や設備計画等、幅広い分野への利用が広がっています。

(注3) ミッションクリティカル

業務の遂行やサービスに必要な不可欠な重大システムにおいて、障害や誤作動等による中断が許されないことです。

(注4) Fintech

Finance (金融) とTechnology (技術) を組み合わせた造語で金融領域におけるITを活用したサービスのことです。

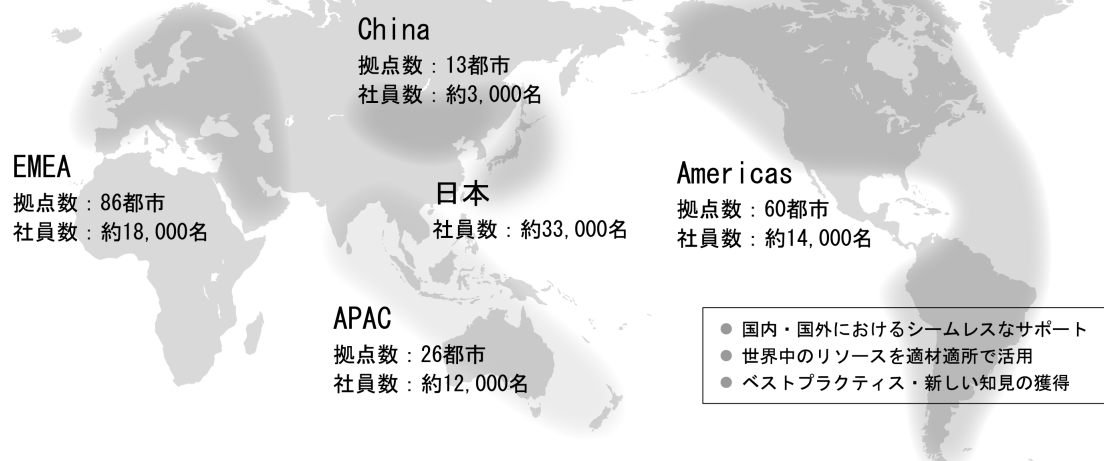
(注5) API (Application Programming Interface)

あるシステムで管理するデータや機能等を、外部のシステムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のことです。

(注6) AMLAD (Advanced Museum Library Archives Deposit : アムラッド)

当社が保有するソリューションであり、博物館、図書館、公文書館 (各種MLA機関) や企業が保有する画像、動画、音声等のデジタルコンテンツをPCやタブレット、スマートフォンといったデバイスから簡単に閲覧・検索できるデジタルアーカイブシステムのことです。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。



以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1,662,662百万円 (前年度比)	16.3%増
・売上高	1,614,897百万円 (同)	6.8%増
・営業利益	100,885百万円 (同)	20.1%増
・経常利益	98,158百万円 (同)	26.0%増
・税金等調整前当期純利益	107,789百万円 (同)	45.7%増
・親会社株主に帰属する当期純利益	63,373百万円 (同)	97.1%増

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は233,553百万円と前連結会計年度末に比べ17,290百万円減少となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益107,789百万円、非現金支出項目である減価償却費147,961百万円等による収入の一方、法人税等の支払が31,808百万円となり、232,751百万円の収入（前期比48,871百万円増加）となりました。一方、設備投資による支出が125,362百万円、Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. 等の子会社株式の取得による支出が28,351百万円となる等、投資活動によるキャッシュ・フローは、188,730百万円の支出（前期比31,593百万円支出増）となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは44,020百万円の黒字（前期比17,278百万円増加）となりました。当該フリー・キャッシュ・フローを踏まえ、有利子負債の返済等を純額で40,498百万円実施するとともに、配当金の支払い16,834百万円を実施しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (百万円)		前年同期比 (%)
公共・社会基盤		128,592	2.5
金融		116,571	1.8
法人・ソリューション		66,239	9.6
グローバル		519	△77.4
その他		11,112	△1.1
合計		323,035	2.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
 3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (%)	期末受注残高 (%)
公共・社会基盤	401,121	422,762	13.0	13.4
金融	520,982	783,018	43.2	17.6
法人・ソリューション	220,985	87,499	2.2	20.1
グローバル	502,757	248,090	4.9	2.5
その他	16,815	3,172	15.2	26.0
合計	1,662,662	1,544,543	16.3	13.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
 3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (百万円)		前年同期比 (%)
公共・社会基盤		346,744	1.7
金融		470,213	6.5
法人・ソリューション		277,383	5.0
グローバル		504,459	12.3
その他		16,095	0.8
合計		1,614,897	6.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 各販売先における販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、主な相手先別の販売実績及び
 当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 3 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

日本市場におけるIT投資は、当面緩やかな成長が続くものと見込まれております。一方、アメリカ市場は堅調な成長が見込まれており、欧州市場も主要国はおおむね成長基調にあります。また、新興国市場はすそ野が広がり、今後本格的な成長が見込まれます。

各地域におけるお客様の抱える課題は多様化・複雑化しており、それぞれの課題特性に応じた対応が必要となっております。一方で、お客様の事業はますますグローバル化し、ワールドワイドでのサポート能力が求められてきております。また、技術の加速度的な進展により、お客様の事業構造を大きく変えるようなデジタル化の波が到来しており、IT技術の戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっております。

当社グループはグループビジョンとして「Global IT Innovator」を掲げ、グローバルのカバレッジを45ヶ国・地域、185都市にまで広げ、グローバルでの事業基盤を確立してきました。今後は、各地域において、より一層当社グループのプレゼンスを高めていき、高付加価値で大規模なプロジェクトにチャレンジしていくことで、お客様のビジネスに貢献してまいります。さらに、グローバルでのシナジーを活かしていくことで、お客様のビジネスの環境変化に対応し、グローバルプレイヤーとしての地位を高めてまいります。

[前中期経営計画の振り返り]

2012年度～2015年度の中期経営計画において、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組み、中期経営目標であった「売上高1.5兆円超」「EPS 200円」を当連結会計年度にて達成しました。

一方、これまで重要経営課題であった不採算案件抑制と海外事業の利益改善については、プロジェクト審査委員会を通じた不採算抑制の取組をより強化し、また海外における収益性改善の取組を進めたものの、目標としている成果を上げるまで至っておらず、引き続き、重要な経営課題であると認識しております。

[中期経営戦略]

上記の課題を踏まえ、当社グループは「2016年度（2017年3月期）～2018年度（2019年3月期）：3ヵ年」の中期経営戦略を以下の通り策定しました。

<基本方針>

NTT DATA: Ascend
Rise and grow as a global brand

NTT DATAグループは、世界各地域での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上とグローバルシナジーの発揮により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

<基本戦略>

■リマーケティングのさらなる深化

環境変化や技術革新をとらえ、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りしたこれまでにない新規市場創出を行う「リマーケティング」については、電力業界への参入、オムニチャンネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大等、着実に成果をあげております。環境変化や技術革新がますます加速している状況をふまえ、世界各地域においてシェア拡大と新規市場創出を加速します。

また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで世界的なニーズの変化や技術革新をとらえ、提供ソリューション・サービスの拡充、グローバルプロジェクトへの対応力向上、ユニークな市場創造を図り、各地域における競争力を高めます。

■技術革新による価値創造

これまで開発してきたソフトウェア開発自動化技術と当社グループに蓄積されたソフトウェア資産を組み合わせることで、激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、さらなる生産技術革新を図ります。

また、グローバルでの適材適所によるR&Dやオープンイノベーションの推進により、常に最先端技術を取り入れ、それを元に新しい社会ビジョンやコンセプトを着想することで、お客様のニーズを先取りし、これまでにない新しいしくみや価値を創造していきます。

<中期経営目標の考え方>

グローバルブランドとしてブランド価値の向上に向け、各地域の売上拡大とともに、継続的な投資に必要な利益の確保と経営効率の追求を図ってまいります。具体的な財務数値目標については、海外での大型買収についての交渉が完了次第、速やかに公表します。

4 【事業等のリスク】

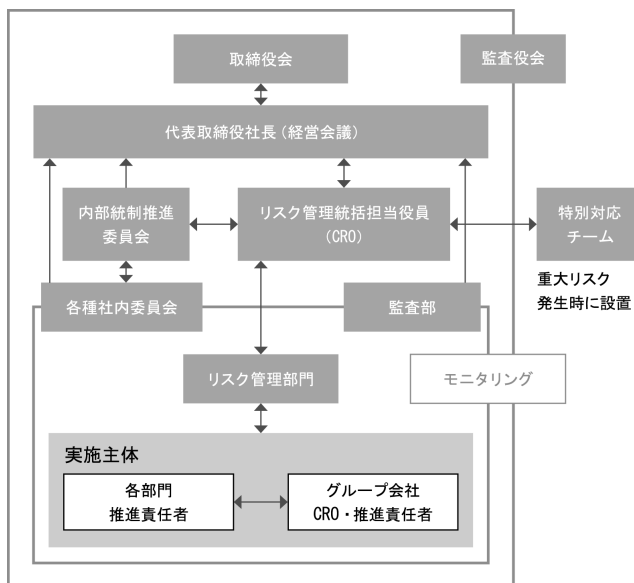
[方針]

当社グループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する「リスク管理統括担当役員（CRO）」を置くとともに、リスク管理部門及び各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

毎年、年2回の内部統制推進委員会を実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価等を行い、その結果は経営会議、取締役会に報告しています。

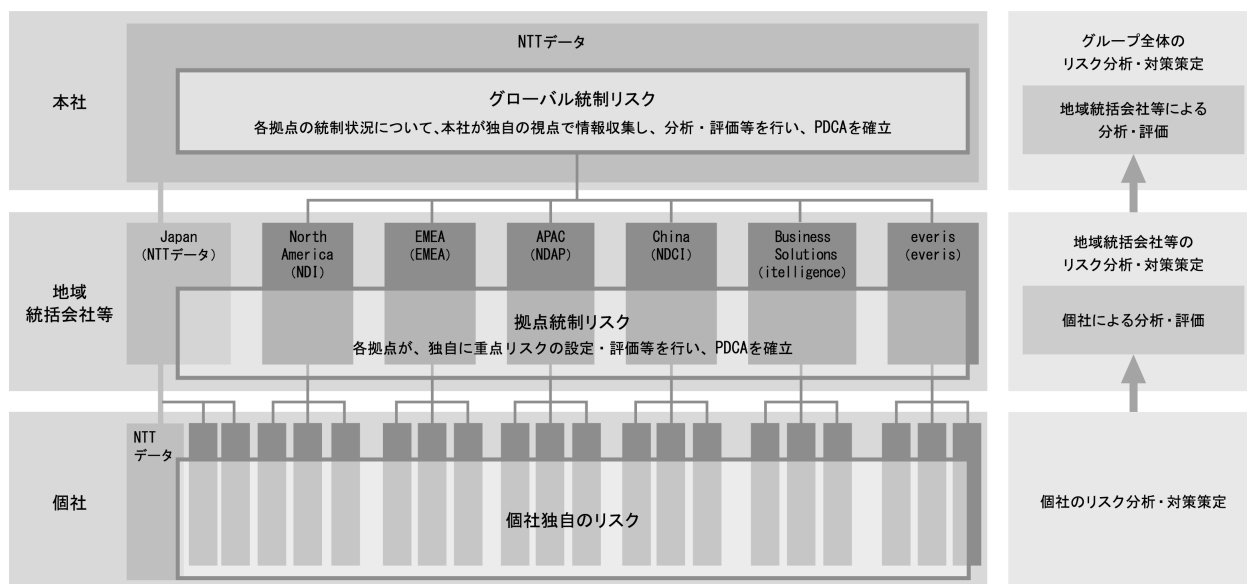
なお、当社グループは、多岐に渡るお客様・業界に対し世界中で様々なサービスを提供しており、各事業により事業環境が大きく異なります。そのため、当社取締役会は事業本部長・グループ会社へ大幅な権限委譲を図ることで、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応することを可能としています。



[マネジメント体制]

当社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定します。上位主体はそれぞれの状況を分析・評価し、適切な管理を実施します。グループ全体の状況については、当社のリスク管理部門が分析・評価・モニタリングを実施し、さらに、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、総括的なリスクマネジメントの徹底を図っています。

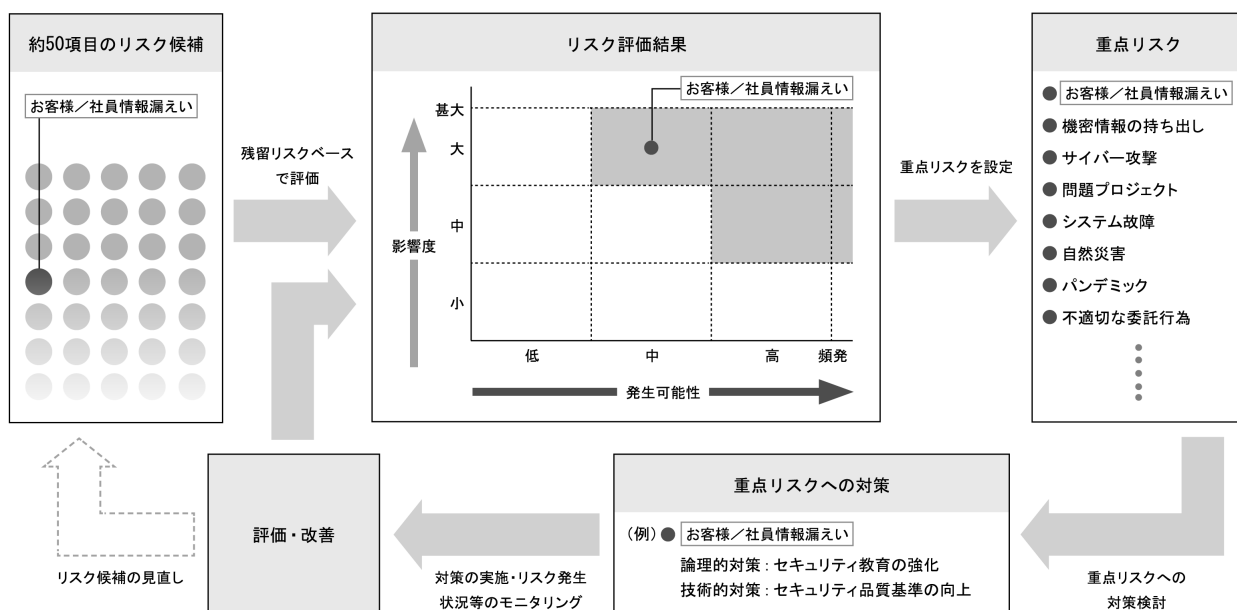
リスク管理区分



[重点リスク項目の設定プロセス]

当社、地域統括会社等、個社において約50項目のリスク候補をもとに重点リスクを設定し、これら重点リスクへの対策の実施状況及びリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

〈拠点統制リスクの設定例〉



[個別のリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものであります。

(特に重要なリスク)

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(重要なリスク)

(1) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、製造業等従来他業種であった企業が参入してきております。また、急成長を継続するインド系企業や既存の大手情報サービス企業がグローバルマーケットへ積極参入をしており、グローバル競争が激化しています。これからのマーケットには先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があります。このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話(株) (NTT) は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

日本電信電話㈱（NTT）と当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結しております。

また、当社は、2016年3月28日に当社子会社であるNTT Data International L.L.C.（President & CEO：John McCain、所在地：米国 ニューヨーク州、北米事業子会社の統括、資本金：1,649百万ドル）を通じて、Dell Services部門を譲り受けることをDell Inc.と合意しました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション（SI）事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にありますが、依然厳しい競争環境にさらされております。そのような環境下で競争に勝ち残っていくために、システム開発の高速化、高品質化など「ソフトウェア工学」に対する研究開発に重点的に取り組んでおります。また、お客様に最先端技術を活用した魅力的なシステムを提案・提供するための「IT基盤技術」、「先進技術」に対する研究開発の強化を進めております。

さらに、日本電信電話㈱との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当連結会計年度の研究開発費は12,410百万円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人ソリューション及びグローバルに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

[ソフトウェア工学]

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできました。これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっておりましたが、近年では競合他社でのソフトウェア開発自動化技術への取組も進んできております。そうした中で、自動化技術のさらなる高度化と、社内の開発プロジェクトへの適用率向上が競争上の重要な要素となってきました。

また、今後IT業界でニーズが高まることが予想される新たな技術要素として、レガシーシステムの更改（レガシーモダナイゼーション）があります。過去に開発し、その後度重なる機能追加等を繰り返す中で、お客様自身もシステム仕様の全体像を把握できなくなってしまうシステムの更改は非常に難易度の高い作業となります。現行システムの老朽化とともに、今後こうした案件が増加していくことが想定されており、レガシーモダナイゼーションを安全・確実に遂行するための方法論の確立が必要とされております。

（主な取組事例）

ソフトウェア開発の自動化技術について、自動化技術を適用可能な案件には原則全て適用する方針とし、自動化技術の普及展開を推進。当連結会計年度は、自動化技術を提供すべき案件を選定するための適用条件定義書の精度向上と、これに基づく普及展開に取り組み、年度通算での適用率は7割に到達。また、当社オープン系システムの開発基盤（アプリケーション・フレームワーク）を刷新し、「TERASOLUNA Server Framework for Java 5」をリリース。世界中で広く利用されているSpring Frameworkを採用し、最新技術への追従や、グローバルでの開発者確保が容易となった。

[IT基盤技術]

お客様がITシステムに期待する柔軟性、高可用性、短期構築を高いレベルで実現するインフラ構築、管理技術がますます重要となってきました。当社は、これまで各種ベンダのクラウド基盤提供サービスにも対応した、IT基盤の標準化に取り組んできております。今後はお客様の要望に合わせて、様々なIT基盤技術を高度に組み合わせたインフラを高信頼かつオンデマンドで提供する技術の確立が必要とされております。

また、当社は、従来からApache Hadoop等をはじめとする大規模分散処理基盤の構築に関する知見を広く社外に公開してきましたが、そのノウハウを社会インフラに適用し、様々な物がITシステムにつながる「IoT」や、「デジタル社会」の実現に貢献していくことが求められていると認識しております。

（主な取組事例）

大規模データを高速に並列分散処理するオープンソースソフトウェアApache Hadoop及び関連製品のApache

Sparkにおいて、「プロジェクトマネジメント委員」と呼ばれるコミュニティ運営まで担う主要開発者に、当社社員が日本企業として初就任。同コミュニティに対し、当社の貢献量は世界ランクで第4位であり、実際に運用する中で得た知見のフィードバックを積極的に進めている。これらの活動を通じて得られた成果を活用し、「Apache Sparkの構築・運用ソリューション」としてサービス提供を開始。

[先進技術]

当社では、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、様々な観点から将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight（注1）として策定・公開する取組を行っております。NTT DATA Technology Foresightが示すトレンド情報を指針として、将来社会に必要とされる先進技術の開発を重点的に進めることが、お客様に魅力的なシステムを提案・提供し続けるための重要な要素となっております。当連結会計年度は、技術トレンドの中でも重要性・注目度が著しく増してきている、コミュニケーションロボットをはじめとした人工知能（AI）技術への取組を強化することとし、AI技術の専門部隊を新設しました。

なお、NTT DATA Technology Foresightは、外部講演やお客様へのプライベートセミナー等を通じて情報を公開し、広く活用頂いております。このような活動を通じて、当社の技術力・先進性を訴求し、ブランドの向上、顧客ロイヤリティの向上を図っております。また、当連結会計年度は、NTT DATA Technology Foresightを活用してお客様と一緒に新たなビジネスアイデアを創出する「共創ワークショップ」の活動が飛躍的に活性化しました。これらの活動を通じて新規案件の受注等も生まれ始めております。

『NTT DATA Technology Foresight 2016』の技術トレンド

	<h4>超臨場インタラクション</h4> <p>コンピュータとの接点で、人が従来以上の情報を自然に知覚して扱えるようになることで、行動範囲は広がる。</p>		<h4>アンビエントコマース</h4> <p>コンテキスト分析技術の発展により、商品の発見から購入、受取までの一連の顧客接点のスムーズ化が進む。</p>
	<h4>プレジジョンライフサイエンス</h4> <p>DNA解析などヘルス情報蓄積が一般化、高度化したデータ分析が、個別化した医療や健康促進への道を開く。</p>		<h4>分散メッシュコンピューティング</h4> <p>IoTの進展やブロックチェーンの登場により、システムアーキテクチャの集中と分散のリバランスが起こる。</p>
	<h4>人工頭脳との共生</h4> <p>機械が時間の概念や暗黙知を理解できるようになることで、機械の担当範囲が拡大し、役割が大きく変化する。</p>		<h4>サイバーフィジカルセキュリティ</h4> <p>ネット接続されるデバイスの激増により、脅威はサイバー世界にとどまらず物理世界へ侵食する。</p>
	<h4>オートノマスモビリティ</h4> <p>デバイスとの連携が加速し、コネクテッドカーを中心に、都市全体が流動システムとして発展する。</p>		<h4>デザインイノベーション</h4> <p>ものづくりへのデジタル技術の応用が進む。また、デザイン手法がイノベーションの鍵になる。</p>

(主な取組事例)

コミュニケーションロボットによる「顧客対応業務」の実現を目指した取組として、お客様の来店を自動検知するセンサーデバイスとの協調や音声対話技術を組み込んだクラウドロボティクス基盤（注2）の開発を行い、それを活用した日本科学未来館での来館者へのアンケート対応の実証実験及び伶俐そな銀行の戦略的な店舗である豊洲支店（セブンデイズプラザとよす）での「顧客対応支援」の共同実証実験を実施。実証実験を通じてコミュニケーションロボットの活用ノウハウを蓄積し、店舗における「顧客誘導」「商品紹介」など顧客対応業務の支援の幅を広げて2016年度中の実用化を目指す。

(注1) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

(注2) クラウドロボティクス基盤

音声認識、対話制御などロボットに必要な機能等をクラウド上で実現する仕組みのことで。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高の状況

当連結会計年度の実績値	比較情報	増減金額	増減率
1,614,897百万円	前年度実績対比	103,084百万円	6.8%の増加
	業績予想対比	74,897百万円	4.9%の増加

前年度実績対比においては、日本国内の銀行、流通・製造業界向けビジネスの規模拡大や北米における新規子会社連結等により前連結会計年度を上回りました。また、業績予想対比においても、テレコム・ユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大や北米における新規子会社連結等により業績予想を上回りました。

② 営業利益の状況

当連結会計年度の実績値	比較情報	増減金額	増減率
100,885百万円	前年度実績対比	16,871百万円	20.1%の増加
	業績予想対比	885百万円	0.9%の増加

前年度実績対比においては、前期並みの不採算案件の発生がありましたが、増収による増益や原価率の改善等により前連結会計年度を上回りました。また、業績予想対比においても、当初想定リスクを超える不採算案件が発生しましたが、増収による増益やコスト削減の取組等により業績予想を上回りました。

不採算案件の抑制は、引き続き当社の重要な経営課題であると認識しております。また、グローバルセグメントの利益率は他のセグメントに比べて低いため、海外事業の収益性改善についても当社の重要な経営課題であると認識しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

③ 経常利益の状況

当連結会計年度の実績値	比較情報	増減金額	増減率
98,158百万円	前年度実績対比	20,249百万円	26.0%の増加
	業績予想対比	3,158百万円	3.3%の増加

前年度実績対比においては、営業利益の増益に加えて、固定資産除却損及び損害賠償金の減少等に伴う営業外損益の改善により前連結会計年度を上回りました。また、業績予想対比においても受取保険金の増加等に伴う営業外損益の改善により業績予想を上回りました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

当連結会計年度の実績値	比較情報	増減金額	増減率
63,373百万円	前年度実績対比	31,228百万円	97.1%の増加
	業績予想対比	7,373百万円	13.2%の増加

前年度実績対比においては、経常利益の増益に加えて、投資有価証券売却益の計上等による特別増益の改善により前連結会計年度を上回りました。また、業績予想対比においても同様の理由により業績予想を上回りました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当期末の資産の部は、事業規模の拡大、新規連結子会社の増加、フリー・キャッシュ・フローの創出により資産が前期末に比べ37,482百万円増加して、1,860,319百万円となりました。また、負債の部はフリー・キャッシュ・フローを踏まえ、有利子負債の圧縮をしたものの、退職給付における数理計算上の割引率低下に伴い退職給付負債が

増加したこともあり、前期末に比べ70,016百万円増加し、1,086,648百万円となりました。なお、有利子負債につきましては、前述のフリー・キャッシュ・フローを踏まえた社債の償還等により、前期末から39,942百万円減少して407,042百万円となりました。一方、純資産の部は、業績予想を上回る利益の積み上げはあるものの、前述の理由による、退職給付に係る調整累計額の減少に加え、円高による為替換算調整勘定の減少等により前期末に比べ32,534百万円減少して773,670百万円となりました。

その結果、D/Eレシオは前期末の0.58から0.55となりました。D/Eレシオの算定上の有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金、社債及びリース債務を対象としています。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 資金調達

当連結会計年度において、当社グループは、運転資金等の為に短期借入金による資金調達を行いました。

なお、当社は低利かつ安定的な資金調達に資するため、国内の2つの格付機関から長期債とコマーシャル・ペーパーの格付けを取得しております。コマーシャル・ペーパーの発行枠は、150,000百万円を保有しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しています。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末時点で、その対象は国内外の子会社67社となっております。グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っております。

この有価証券報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の創設に係る設備投資額は、134,028百万円であり、そのうち公共・社会基盤に関する投資額は17,925百万円、金融に関する投資額は70,487百万円、法人・ソリューションに関する投資額は28,790百万円、グローバルに関する投資額は14,012百万円であります。また、その他に関する投資額は2,812百万円であり、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社の投資等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
本社・事業本部等 (東京都江東区他)	公共・社会 基盤	事業所用 設備等	16,336	— (—)	208	1,678	18,223	39,447	57,671	3,387
	金融	事業所用 設備等	64,920	— (—)	107	2,234	67,261	166,707	233,969	3,591
	法人・ ソリューション	事業所用 設備等	7,451	56,064 (153,379)	65,170	13,193	141,880	—	141,880	2,579
	グローバル	事業所用 設備等	—	— (—)	—	1	1	16,539	16,541	88
	その他	事業所用 設備等	55	— (—)	12,186	1,025	13,267	5,529	18,797	1,568
合計			88,763	56,064 (153,379)	77,673	18,133	240,635	228,225	468,860	11,213

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
首都圏 エフエム品川特定目的 会社 他56社 (東京都港区他)	公共・社会 基盤	事業所用 設備等	14	129 (2,259)	765	885	1,795	3,339	5,135	2,229
	金融	事業所用 設備等	196	120 (3,053)	1,340	2,132	3,789	4,884	8,673	7,195
	法人・ ソリューション	事業所用 設備等	537	326 (7,001)	13,809	2,412	17,086	5,292	22,379	7,155
	その他	事業所用 設備等	—	3,032 (28,283)	1,213	430	4,676	512	5,188	1,690
その他 (株)エヌ・ティ・ティ・ データ関西 他21社 (大阪府大阪市他)	公共・社会 基盤	事業所用 設備等	653	0 (14)	130	590	1,373	1,038	2,412	2,368
	金融	事業所用 設備等	1	248 (1,438)	796	200	1,246	159	1,405	1,039
	法人・ ソリューション	事業所用 設備等	—	— (—)	49	151	201	266	468	453
	その他	事業所用 設備等	—	0 (2,084)	0	0	1	0	1	19
合計			1,403	3,857 (44,134)	18,105	6,803	30,171	15,493	45,665	22,148

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	合計	
			データ 通信設 備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG 及びその子会社等38社 (ドイツ ビーレフェ ルト市他)	グローバル	事業所用 設備等	—	331 (54,837)	3,554	3,658	7,544	562	8,106	4,828
NTT Data International L.L.C. 及びその子会社45社 (アメリカ合衆国 ニューヨーク州他)	グローバル	事業所用 設備等	—	287 (106,189)	511	2,188	2,987	8,308	11,296	17,800
EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U. 及びその子会社 等43社 (スペイン マドリード州他)	グローバル	事業所用 設備等	—	— (—)	1,110	1,628	2,738	1,377	4,115	14,953
NTT DATA EMEA Ltd. 及びその子会社16社 (イギリス ロンドン市他)	グローバル	事業所用 設備等	—	— (—)	234	1,428	1,663	1,042	2,705	5,360
その他 NTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd. 他32社 (シンガポール他)	グローバル	事業所用 設備等	—	38 (361)	861	2,065	2,965	598	3,563	4,224
合計			—	657 (161,388)	6,272	10,969	17,898	11,889	29,788	47,165

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設計画

セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
公共・社会基盤	59,000	6,500	自己資金、 社債発行資金 及び借入金
金融	310,000	52,700	
法人・ソリューション	69,000	6,600	
グローバル	45,000	3,900	

- (注) 1 設備の内容については、お客様に提供する統合ITソリューションサービスの開発計画を記載しております。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,122,000,000
計	1,122,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2016年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	280,500,000	280,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	280,500,000	280,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1998年5月12日	27,500	280,500	75,185	142,520	75,185	139,300
1998年8月1日	2,524,500	2,805,000	—	142,520	—	139,300
2013年10月1日	277,695,000	280,500,000	—	142,520	—	139,300

(注) 1 1998年5月12日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集（発行価格5,468,000円、資本組入額2,734,000円）によるものであります。

2 1998年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割（額面変更）したことによるものであります。

3 2013年10月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月8日開催の取締役会決議に基づき、普通株式1株を普通株式100株に株式分割したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	118	47	616	530	90	77,050	78,451	—
所有株式数(単元)	—	488,281	76,271	1,532,986	481,074	389	225,846	2,804,847	15,300
所有株式数の割合(%)	—	17.41	2.72	54.65	17.15	0.01	8.05	100	—

(注) 1 自己株式99株は、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	152,001,000	54.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,284,000	6.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,968,400	4.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ	3,177,100	1.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,824,515	1.01
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	2,824,200	1.01
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	2,388,400	0.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,382,500	0.85
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,951,200	0.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,872,984	0.67
計	—	199,674,299	71.2

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,484,700	2,804,847	—
単元未満株式	普通株式 15,300	—	—
発行済株式総数	280,500,000	—	—
総株主の議決権	—	2,804,847	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権数26個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が99株含まれております。

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	99	—	99	—

3 【配当政策】

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出、及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度(平成28年3月期)においては、中間配当金として、1株当たり30円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり40円とし、年間配当金を1株当たり70円とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年10月29日 取締役会決議	8,414	30.00
2016年6月22日 定時株主総会決議	11,219	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	294,200	321,000	4,315	5,340	6,320
最低(円)	230,400	213,300	2,935	3,630	4,945

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 2013年5月8日開催の取締役会の決議により、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。第26期における最高・最低株価については、当該分割が第26期の期首に行われたと仮定し記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年 10月	11月	12月	2016年 1月	2月	3月
最高(円)	6,320	6,200	6,260	5,870	6,290	5,840
最低(円)	5,700	5,760	5,750	5,260	5,350	5,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	岩本敏男	1953年1月5日生	1976年4月 日本電信電話公社入社 2004年6月 当社 取締役 決済ソリューション事業本部長 金融ビジネス事業本部副事業本部長兼務 2005年6月 当社 執行役員 金融ビジネス事業本部長 2007年6月 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 第四公共システム事業本部長兼務 2008年2月 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 2008年7月 当社 取締役常務執行役員 2009年6月 当社 代表取締役副社長執行役員 2009年7月 当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 2011年6月 当社 代表取締役副社長執行役員 2012年6月 当社 代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 5	12,900
代表取締役副社長執行役員	事業戦略担当 (注3)	椎名雅典	1956年2月15日生	1979年4月 日本電信電話公社入社 2011年6月 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 2012年6月 当社 取締役常務執行役員 グループ経営企画本部長 2013年7月 当社 取締役常務執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 2014年6月 当社 代表取締役常務執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 2015年6月 当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 2015年7月 当社 代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	(注) 5	6,900
代表取締役副社長執行役員	法人・ソリューション分野担当	本間洋	1956年5月8日生	1980年4月 日本電信電話公社入社 2010年6月 当社 執行役員 流通・サービス事業本部長 2012年4月 当社 執行役員 第三法人事業本部長 2013年6月 当社 常務執行役員 第三法人事業本部長 2014年6月 株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム 代表取締役社長 (現在に至る) 当社 取締役常務執行役員 エンタープライズITサービスカンパニー長 2015年7月 取締役常務執行役員 2016年6月 代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	(注) 5	5,200
代表取締役常務執行役員	技術戦略担当 (注4)、金融分野担当	植木英次	1958年6月18日生	1981年4月 日本電信電話公社入社 2013年6月 当社 取締役執行役員 第二金融事業本部長 2013年7月 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 2014年6月 当社 取締役常務執行役員 グループ経営企画本部長 2015年7月 当社 取締役常務執行役員 2016年6月 当社 代表取締役常務執行役員 (現在に至る)	(注) 5	6,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	グローバル分野担当	西畑 一宏	1957年3月16日生	1981年4月 2011年7月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 グローバルビジネス統括本部長	(注) 5	5,200
				2012年6月	当社 常務執行役員 グローバルビジネス統括本部長		
				2013年7月	当社 常務執行役員 グローバル事業本部長		
				2015年6月	当社 取締役常務執行役員 グローバルビジネスカンパニー長		
				2015年7月	当社 取締役常務執行役員 (現在に至る)		
取締役 常務執行役員	技術革新統括本部長、 技術革新統括本部システム技術本部長	木谷 強	1960年2月22日生	1983年4月 2013年6月 2014年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 技術開発本部長 当社 執行役員 基盤システム事業本部長 技術開発本部長兼務	(注) 6	3,500
				2015年6月	当社 常務執行役員 基盤システム事業本部長 技術開発本部長兼務		
				2015年7月	当社 常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 基盤システム事業本部長兼務		
				2016年4月	当社 常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 システム技術本部長兼務		
				2016年6月	当社 取締役常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 システム技術本部長兼務 (現在に至る)		
取締役 常務執行役員	総務部長、 人事部長	柳 圭一郎	1960年8月16日生	1984年4月 2009年4月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・データ・ジェットロニクス株式会社 代表取締役社長	(注) 6	4,700
				2012年6月	当社 総務部長		
				2013年6月	当社 執行役員 総務部長		
				2013年7月	当社 執行役員 第二金融事業本部長		
				2014年6月	株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア 代表取締役社長		
				2016年6月	当社 取締役常務執行役員 総務部長 人事部長兼務 (現在に至る)		
取締役 常務執行役員	公共・社会基盤分野担当	青木 弘之	1961年7月18日生	1984年4月 2004年5月	日本電信電話株式会社入社 当社 ビジネス開発事業本部 システム方式技術ビジネスユニット 第一技術統括部長	(注) 6	700
				2007年7月	当社 グループ経営企画本部 部長		
				2009年7月	当社 製造ビジネス事業本部 副事業本部長		
				2012年4月	当社 第三法人事業本部 副事業本部長		
				2012年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州 代表取締役社長		
				2014年6月	当社 執行役員 人事部長 エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社 取締役		
				2016年6月	当社 取締役常務執行役員 (現在に至る)		
取締役	—	岡本 行夫	1945年11月23日生	1968年4月 1991年1月 1991年3月	外務省入省 同省退官 株式会社岡本アソシエイツ 代表取締役(現在に至る)	(注) 5	300
				2000年6月	三菱マテリアル株式会社 取締役(現在に至る)		
				2006年6月	三菱自動車工業株式会社 監査役		
				2008年6月	日本郵船株式会社 取締役(現在に至る)		
				2014年6月	当社 取締役(現在に至る)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	—	高岡 宏昌	1965年8月18日生	1988年4月 2010年9月	日本電信電話株式会社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 経営企画部グループ/アライアンス戦略室担当部長 グローバル事業本部グローバルストラテジー部担当部長兼務	(注) 5	100
				2011年7月	同社 ヒューマンリソース部担当部長 研修センタ担当部長兼務		
				2011年8月	同社 ヒューマンリソース部担当部長 NTTヒューマンソリューションズ株式会社 取締役		
				2013年7月	日本電信電話株式会社 総務部門担当部長(現在に至る)		
				2015年6月	当社 取締役(現在に至る)		
取締役	—	平野 英治	1950年9月15日生	1973年4月 2006年6月	日本銀行入行 同行退任 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役副社長	(注) 6	0
				2014年6月	同社 特別顧問(現在に至る)		
				2014年9月	メットライフ生命保険株式会社 取締役副会長		
				2015年5月	同社 取締役代表執行役副会長(現在に至る)		
				2015年6月	株式会社リケン 取締役(現在に至る)		
				2016年6月	当社 取締役(現在に至る)		
常勤監査役	—	石島 幸男	1952年7月17日生	1976年4月 2004年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 総務部長 法務考査部長兼務	(注) 7	300
				2005年6月	同社 総務部長		
				2006年6月	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 常務取締役 企画総務部長		
				2009年6月	日本カーソリューションズ株式会社 代表取締役副社長		
				2014年6月	当社 常勤監査役(現在に至る)		
常勤監査役	—	山口 徹朗	1956年1月22日生	1979年4月 2006年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 グローバル事業本部担当部長 NTT America, Inc. President & CEO	(注) 7	100
				2010年7月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 グローバル事業本部グローバルストラテジー部担当部長		
				2011年2月	Dimension Data Holdings plc, Director of the Board, Group Executive: Joint Business Development		
				2015年6月	当社 常勤監査役(現在に至る)		
常勤監査役	—	中村 明雄	1955年7月21日生	1978年4月 2011年8月 2011年10月	大蔵省(現 財務省)入省 同省退官 株式会社損保ジャパン総合研究所(現 損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社) 理事長	(注) 7	0
				2013年3月	弁護士登録 田辺総合法律事務所特別パートナー(現在に至る)		
				2015年6月	東京センチュリーリース株式会社 取締役(現在に至る)		
				2016年6月	当社 常勤監査役(現在に至る)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	—	佐藤 りえ子	1956年11月28日生	1984年4月 1989年6月	弁護士登録(現在に至る) シャーマン・アンド・スターリング法律事務所	(注) 7	1,100
				1998年7月	石井法律事務所 パートナー (現在に至る)		
				2004年6月	味の素株式会社 監査役 (現在に至る)		
				2008年6月	ジグノシステムジャパン株式会社 監査役(現在に至る)		
				2012年6月	当社 監査役(現在に至る)		
				2015年6月	第一生命株式会社 取締役(現在 に至る)		
計							47,800

- (注) 1 取締役のうち岡本行夫及び平野英治の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役の上島幸男、山口徹朗、中村明雄及び佐藤りえ子の4氏は、社外監査役であります。
- 3 「事業戦略担当」は、当社グループの事業運営に関する戦略策定・実行、財務、IR、リスクマネジメントを総括する分掌であります。
- 4 「技術戦略担当」は、当社グループの技術開発・研究開発に関する戦略策定・実行、セキュリティ戦略の策定・実行を総括する分掌であります。
- 5 取締役の任期は、2015年6月17日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役の任期は、2016年6月22日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2016年6月22日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めてまいります。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針]

当社グループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和の取れた社会を実現することを使命とし、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ及び最新の技術動向に迅速・的確に対応しつつ、持続的な成長により安定して利益を創出できる企業体質の確立を目指しております。

この経営理念の下、当社グループは、2016年度から2018年度の中期経営戦略を策定し、世界各地域での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上とグローバルシナジーの発揮により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図る「NTT DATA : Ascend」を基本方針とし、基本戦略である「リマーケティングのさらなる深化」、「技術革新による価値創造」に取り組んでおります。

さらに、当社グループは、自国内外において、法令・契約を遵守し、人権を含む各種の国際規範を尊重することに加えて、様々な情報サービスの提供を役員や社員が社会的良識に基づき適正に実施することを通じ、社会が直面する様々な課題の克服に向けて、積極的に貢献していきます。

この考え方の下、当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員等様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、「経営の透明性と健全性の確保」「適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現」「コンプライアンスの徹底」を基本方針としてこれらの充実に取り組んでおります。

・「経営の透明性と健全性の確保」

当社は、「ディスクロージャー規程」に則り制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時、公正かつ公平な情報開示に努めており、このことにより市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しております。そのため、当社は四半期毎の決算発表に合わせて決算説明会を実施している他、国内外の投資家・アナリストの皆様とのミーティングも積極的に実施し、経営の透明性の確保を図っております。また、業務執行の公正性を監督・監査する機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を置いて、取締役会・監査役会において監督・監査を実施し、経営の健全性の確保を図っております。さらに、親会社である日本電信電話株式会社（以下、「NTT」という。）及びNTTグループ内の各社と取引を行う際には、当社株主全体の利益の最大化を意識し実施しております。

・「適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現」

当社の意思決定は、取締役会の監督の下、社長・副社長・分野担当役員及び各組織の長の責任・権限を定めた「権限規程」に基づき行っております。また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行うことを目的に、社長・副社長・分野担当役員及びその他関連する重要な組織の長をもって構成される「経営会議」を設置し、取締役会で決議される事項についても、審議を充実させるため、事前に「経営会議」で協議を行っております。その他、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲するとともに、「組織規程」に基づき主管組織が自主的かつ責任ある事業運営を実施することにより、適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現を追求しております。

・「コンプライアンスの徹底」

当社は、当社グループ全ての役員及び社員を対象とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を策定し、企業倫理に関する基本方針や具体的な行動指針を明確にすることで、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくこととしております。これを実効あるものとするためには継続的な啓発活動を行う必要があると考えており、社員向けのコンプライアンス研修等を実施するとともに、コンプライアンスに関する社員の意識調査等も行っております。更には、より風通しの良い企業風土の醸成に努めるため、社内・社外の申告受付窓口としてグループ横断的な「ホイッスル・ライン」受付窓口を設置し、匿名・記名を問わず申告を受け付けております。なお、「ホイッスル・ライン」受付窓口にて申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取り扱いを行わないこととしております。

① 企業統治の体制

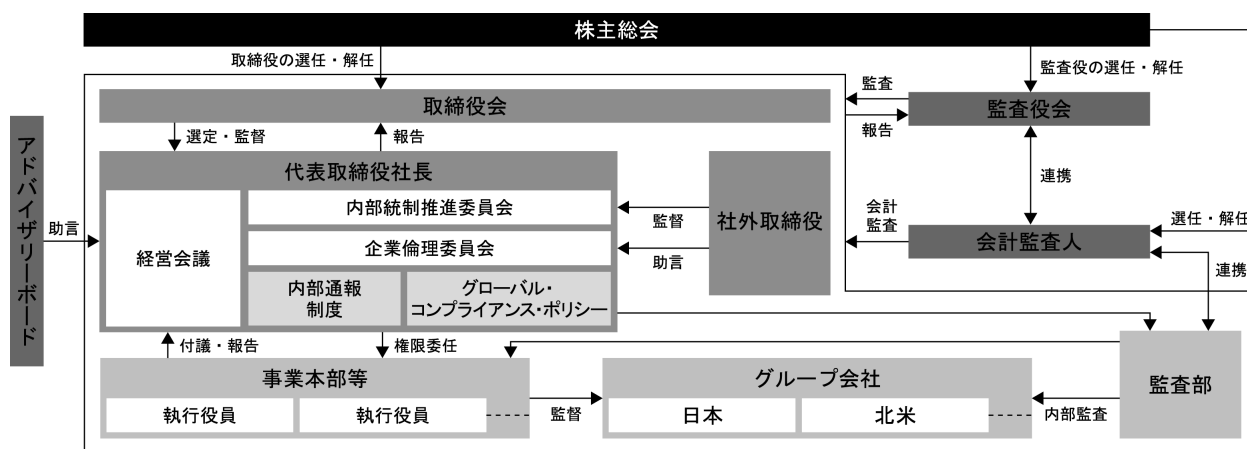
当社は監査役会設置会社であります。監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役2名を含む全取締役11名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役4名で構成され、うち女性が1名となっております。原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織(監査役室)を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、2015年6月17日に第27回定時株主総会を開催いたしました。事業報告をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計21回開催いたしました。

監査役会につきましては、計19回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計36回開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化を図るなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

② 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

ア 内部統制システム構築の基本的考え方

- a 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針といたします。
- b 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施いたします。
- c 内部統制システムが円滑かつ有効に機能するよう、内部統制推進委員会を設置し、定期的を開催いたします。
- d 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持いたします。
- e リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括する役員を設置するとともに、コンプライアンス部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保いたします。
- f 金融商品取引法等に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について適切な取組を実施いたします。

イ 内部統制システム構築の個別体制

- a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・グローバル・コンプライアンス・ポリシーを制定し、法令遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
 - ・企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
 - ・適法・適正な事業活動のため、コンプライアンス部門によるチェック、主管部門への助言・指導その他の支援等を実施する。
 - ・反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
 - ・健全な経営に向け、匿名・記名を問わず社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保することとし、当該社員等が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱いを受けることがないことを確保するための体制を整備する。
 - ・内部監査部門は、年間計画を取締役に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的を取締役に報告する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
 - ・事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
 - ・適切な情報の取扱いや効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
 - ・情報の取扱いに関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的なこれを開催する。
- c リスクマネジメントに関する規程その他の体制
事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講じることができるようにしておく必要があるとの観点に立ち、リスク毎に各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、内部統制推進委員会において有効性を評価し、全社的な視点から統括・推進を図る。

- ・事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化のうえ取り組む。
- ・当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
- ・業務執行の公正性を監督する機能を強化するため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- ・事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
- ・業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・グループ会社毎に当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
- ・グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
- ・リスクマネジメントに係る体制整備のため、当社内部統制推進委員会においてグループ全体のリスクマネジメントの実施状況を統括・推進するとともに、グループ会社毎にリスクマネジメント担当役員を設置する。
- ・不祥事等の防止のため、社員教育や研修等を実施するとともに、匿名・記名を問わずグループ会社の社員等からの情報を反映する内部通報制度を設置することとし、当該社員等が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱いを受けることがないことを確保するための体制を整備する。
- ・当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備する。
- ・グループ事業の基本方針に基づきグループ会社毎に自立的な経営を行うとともに、当社経営会議においてグループ全体の経営状況をモニタリングすることにより、効率的かつ効果的なグループ経営を推進する。

なお、当社の親会社である日本電信電話㈱とは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としております。

f 監査役を補助する社員に関する事項・監査役を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する社員が実効的に行われることを確保するため、監査役を補助する体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・監査役を補助する社員を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
- ・監査役を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
- ・監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
- ・監査役を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。

g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び社員が職務執行に関する重要な事項について監査役に報告する体制等を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・ 監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時的に報告すべき当社と当社グループ会社に係る事項等を取締役と監査役の協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
- ・ 取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
- ・ 上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び随時に意見交換を実施する。
- ・ 監査役は、独自に外部の専門家と契約し監査業務に関する助言を受けることができる。
- ・ 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当該請求に基づき支払いを行う。

ウ 業務の適正を確保するための体制の当連結会計年度における運用状況の概要

当社グループにおける内部統制システム構築に関する基本方針に基づく、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくため、企業倫理・コンプライアンスに関する意識の維持・向上に努めております。

企業倫理については、グローバル・コンプライアンス・ポリシーを社内向けウェブサイトに掲載しております。

コンプライアンス意識の維持・向上に向けては、役員・社員に対するコンプライアンス研修を実施するとともに、社内向けウェブサイトでは企業倫理上問題となる事例を掲載し、役員・社員の理解度向上に努めております。

コンプライアンス部門においては、取締役会等の重要会議への付議案件の事前チェックを70件実施しました。反社会的勢力との取引については、営業規程及び購買細則において取引先の信用調査を義務付けるとともに、団体加入時に当該団体の活動状況や加入目的等の審査を徹底し、一切の関係を持つことがないように対応しております。

また、企業倫理委員会は、当事業年度に1回開催し、内部通報制度受付窓口に対する申告内容の調査を行い、対応状況とともに取締役会に報告しております。当事業年度においては、内部通報制度受付窓口に68件の通報がありました。なお、内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱を行わないことを内部通報制度の運用ルールにおいて規定し、適切に運用されております。

内部監査部門は、中間及び年間の監査結果、並びに年間の監査計画について、取締役会に適正に報告しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報の管理を含む社内の情報管理について、文書処理規程や情報セキュリティポリシーを制定し、社内向けウェブサイトに掲載しております。文書（電子媒体に記録されたものを含む）の保存については、文書の種類によって法令に定めるものの他、業務に必要な期間保存しております。また、文書の整理保存に関しては、各部門への情報セキュリティ推進責任者の配置や、規程に従った文書（ファイル）の管理を可能とするシステムの導入等を通じ、適切に運用されております。

全社的なセキュリティ課題について報告・審議する場としてセキュリティ戦略担当役員（CISO）の下、情報セキュリティ委員会を設置し、当委員会は当事業年度に2回開催され、ポリシーの一部改正や情報暗号化への対応等について議論しました。

c リスクマネジメントに関する規程その他の体制

リスクマネジメントについては、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えること等を目的として、リスクマネジメント体制を整備しております。代表取締役副社長（CRO）が委員長を務める内部統制推進委員会が中心となって、リスクマネジメントのPDCAサイクルを構築し運用しております。なお、本委員会は当事業年度において2回開催し、全社的に影響を与えると

想定されるリスクの特定及びそのリスク低減に関する施策を議論するとともに、目標の進捗・達成度を点検し、その結果を各種施策に反映しつつ有効性に対する評価等を行いました。

システム開発、運用保全等のリスクについては、品質マネジメント規程に基づいて構築されている品質マネジメントシステム(QMS)の中で適切に対応しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の業務は、各組織の所掌業務を定めた組織規程に基づいて執行され、取締役会の監督の下、執行役員25名を配置し、権限の分掌を定めた権限規程に基づいて意思決定を行っております。

取締役会においては、法令で定められた事項、経営戦略・出資等会社経営・グループ経営に関する重要事項等、取締役会規則に定めた事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。取締役会は、社外取締役2名を含む取締役10名で構成しており、当事業年度において21回開催されました。会社の重要な意思決定を審議する経営会議は、当事業年度において36回開催されました。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

グループ全体に影響を及ぼす危機的事態の発生等、グループ経営上重要な事項については、当社においてグループ会社毎に連携して事業を推進する組織を定めるとともに、当社に対する協議・報告体制を整備し、適切に運用されております。

当社の内部監査部門は、グループ会社に対し、グループ共通の重要なリスクや各社固有のリスクを反映した内部監査を統一的に実施しました。

グループ会社毎に重点リスクを毎年設定し、各社のCROを中心としたリスクマネジメントの実施状況を内部統制推進委員会において確認しております。

グループ全体のコンプライアンス意識の維持・向上に向けては、グループ会社に対しコンプライアンス研修の実施を指導し、その実施状況をモニタリングしております。また、当社と同様に内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱いを行わないことを内部通報制度の運用ルールにおいて規定し、適切に運用されております。

グループ会社の財務状況については、四半期決算の状況のほか、月次で当社に対して適正に報告されております。また、その結果は月次モニタリング状況として取締役会に報告されております。

グループ全体の経営状況については、経営会議に四半期毎に報告されております。

f 監査役の職務を補助する社員に関する事項・監査役の職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査を支える体制として、専任の社員4名で構成する監査役室を設置しており、監査役の指揮命令に基づき適切に業務を実施しております。なお、監査役室社員の人事異動や評価等については、監査役と調整することとしております。

g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会等重要な会議に出席したほか、重要な文書を読覧するとともに、代表取締役との定期的な意見交換会や、取締役等とテーマに応じた議論を行っております。これらの場において、基本方針に示す職務執行等の状況の報告を受けるとともに、必要に応じて提言を行っております。

また、会計監査人及び内部監査部門との定期的な意見交換を実施し、監査計画の説明や内部統制システムの状況等について報告を受けるとともに、必要に応じて提言を行っております。

なお、監査業務に関する助言を受けるため独自に弁護士等外部の専門家と契約しており、これらに要する費用を含め、監査業務の執行に必要な費用については、会社が負担しております。

③ 責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務執行部門とは独立した立場で内部監査を実行する内部監査部門として監査部(37名で構成)を設置しております。

監査役会は、社外監査役4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織(監査役室)を設置しております。

監査役は、定期的に監査部から内部監査結果の報告を受けるとともに、監査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めております。

監査役は、会計監査人から監査計画並びに期中及び期末の監査結果報告を受けるとともに、会計監査人の監査に係る品質管理体制を随時聴取し確認しております。また、会計監査人と適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

現在の社外取締役2名については、経験を活かした幅広い見地からの経営的視点を取り入れることを期待するものであります。

社外取締役である平野英治氏は、当社の取引先であるメットライフ生命保険株式会社の業務執行者であります。2016年3月期における同社と当社との間の取引額は、当社の連結売上高の1%未満並びに単体売上高の2%未満であります。また、当社の主要な取引先である日本銀行の業務執行者（2006年退任）でしたが、退任から10年が経過しており、平野氏と日本銀行の関係性は特別な利害関係を有するものではありません。なお、2016年3月期における同行と当社との間の取引額は、当社の連結売上高の2%未満であります。以上の取引は、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。以上のほかに、同氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である岡本行夫氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

現在の社外監査役4名については、幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通し、企業の健全性の確保、及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するものであります。

社外監査役である石島幸男氏は、当社の親会社である日本電信電話(NTT)（1976年4月から1999年6月）、NTTの子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)（1999年7月から2006年6月）及びエヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)（2006年6月から2009年6月）、並びにNTTの関連会社である日本カーソリューションズ(株)（2009年6月から2014年6月）の業務執行者でありました。以上のほかに、同氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である山口徹朗氏は、当社の親会社であるNTT（1979年4月から1999年6月）、NTTの子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)（1999年7月から2011年1月）及びDimension Data Holdings plc（2011年2月から2015年6月）の業務執行者でありました。以上のほかに、同氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である中村明雄氏は、当社の取引先である財務省の出身者（2011年退官）であります。2016年3月期における当社と当社との間の取引額は、当社の連結売上高の1%未満並びに単体売上高の2%未満であります。当該取引は、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。以上のほかに、同氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である佐藤りえ子氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、提出日現在、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する一律の基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準を満たす独立役員を原則複数名選任することとしております。当社が独立役員として指定する社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、同取引所が定める独立性に関する判断基準に加え、当社独自の基準をもとに判断しております。

（独立性判断基準）

当社は株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下の要件を満たす社外役員を独立役員に指定しております。

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- ・ 当社の基準を超える取引先（※1）の業務執行者
- ・ 当社の基準を超える借入先（※2）の業務執行者
- ・ 当社から、直近の3事業年度のいずれかの年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等の専門的サービスを提供する個人
- ・ 当社の基準を超える寄付を受けた団体（※3）の業務執行者

なお、以上のいずれかの条件に該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

- ※1 当社の定める基準を超える取引とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社との取引額が、当該年度における当社の年間売上高の2%以上の取引先をいう。
- ※2 当社の定める基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における借入額が、当該事業年度における当社の総資産の2%以上の借入先とする。
- ※3 当社の基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社からの寄付が年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。

社外取締役は、監査役並びに監査部より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行うこと等により、監査役及び監査部と相互に連携をし、事業運営を監督しております。

社外監査役は、「④ 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、相互連携を図っております。

⑥ 役員報酬の内容

ア 方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬等については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。

また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

なお、社外取締役については、高い独立性の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。取締役の報酬等は、親会社及び独立社外取締役に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得たうえで、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	支給人数	基本報酬	役員賞与	総額
取締役(社外取締役を除く。)	9名	272百万円	70百万円	343百万円
監査役(社外監査役を除く。)	1名	7百万円	—	7百万円
合計	10名	280百万円	70百万円	350百万円

- (注) 1 上記には、2015年6月17日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役及び監査役の報酬額については、2006年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。

ウ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

	支給人数	基本報酬
社外役員の報酬等の総額	5名	101百万円

- (注) 1 上記のほか、当社の社外役員に就任する前に当社の親会社の子会社(当社を除く)の役員であった者について、当該会社から当該会社の役員として受けた報酬等9百万円(当事業年度における期中平均相場による円換算額)があります。

⑦ 株式の保有状況

ア 方針

a 政策保有株式に関する方針

当社が純投資目的以外の目的で保有する株式は、お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等が可能となるものを対象としております。発行会社の株式を保有する結果として当社の企業価値を高め、株主・投資家の皆様の利益に繋がると考える場合において、このような株式を保有する方針としております。

b 政策保有株式に係る適切な議決権行使を確保するための基準

当社は、政策保有株式に係る議決権行使について、発行会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋がるかどうかを総合的に判断することとしております。これにより、当社の企業価値の向上と株主・投資家の皆様の中長期的な利益に繋がると考えております。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	125銘柄
貸借対照表計上額の合計額	65,263百万円

ウ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	20,500,000	76,875	リレーション維持・強化
沖電気工業(株)	14,634,146	3,643	リレーション維持・強化
日本空港ビルデング(株)	375,000	2,730	リレーション維持・強化
第一生命保険(株)	670,000	1,169	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	1,031	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	360,000	685	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	375,000	483	ITパートナーシップ
ビルディングシステム(株)	110,000	332	リレーション維持・強化
(株)DTS	111,800	257	ITパートナーシップ
(株)CIJ	475,200	229	ITパートナーシップ

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄もありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	15,500,000	53,242	リレーション維持・強化
日本空港ビルデング(株)	375,000	1,500	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	978	リレーション維持・強化
第一生命保険(株)	670,000	912	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	360,000	895	リレーション維持・強化
ビリングシステム(株)	110,000	569	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	375,000	502	ITパートナーシップ
(株)アイリッジ	65,000	310	ITパートナーシップ
(株)DTS	111,800	240	ITパートナーシップ
(株)CIJ	475,200	219	ITパートナーシップ

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄もありますが、上位10銘柄について記載しております。

- エ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑧ 関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、袖川兼輔、森本泰行、中田宏高であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、他23名であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に応じて、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑬ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただくなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じたさらなる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	372	38	371	43
連結子会社	191	—	194	—
計	563	38	565	43

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は513百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は528百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 160,108	※2 148,495
受取手形及び売掛金	※2 366,678	※2 403,146
リース債権及びリース投資資産	※2 16,983	※2 14,477
有価証券	6,533	26,000
たな卸資産	※1,※7 32,539	※1,※7 26,676
繰延税金資産	36,730	39,382
預け金	96,015	121,646
その他	59,364	65,490
貸倒引当金	△2,679	△2,614
流動資産合計	772,275	842,701
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	300,657	303,414
減価償却累計額	△206,875	△213,911
データ通信設備（純額）	93,782	89,503
建物及び構築物	※2 280,411	※2 284,454
減価償却累計額	△188,085	△194,564
建物及び構築物（純額）	92,326	89,890
機械装置及び運搬具	※2 68,063	※2 73,022
減価償却累計額	△49,910	△54,002
機械装置及び運搬具（純額）	18,152	19,019
工具、器具及び備品	※2 55,778	※2 55,377
減価償却累計額	△38,408	△38,381
工具、器具及び備品（純額）	17,369	16,995
土地	※2 59,193	※2 60,576
建設仮勘定	26,500	21,548
その他	16,585	13,544
減価償却累計額	△10,995	△8,502
その他（純額）	5,589	5,041
有形固定資産合計	312,914	302,575
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 251,673	※2 250,668
ソフトウェア仮勘定	52,086	48,295
のれん	179,540	168,879
その他	72,297	67,494
無形固定資産合計	555,598	535,337
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3,※5 111,623	※2,※3 83,599
退職給付に係る資産	2,282	1,508
繰延税金資産	26,318	44,735
その他	※2 42,503	※2 50,531
貸倒引当金	△677	△669
投資その他の資産合計	182,049	179,704
固定資産合計	1,050,561	1,017,618
資産合計	※2 1,822,837	※2 1,860,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,970	121,688
短期借入金	48,887	51,627
1年内返済予定の長期借入金	※2 732	※2 29,245
1年内償還予定の社債	39,999	—
未払法人税等	14,942	33,158
前受金	140,634	167,738
受注損失引当金	※7 3,093	※7 5,356
その他	127,294	128,442
流動負債合計	479,554	537,258
固定負債		
社債	※2 210,052	※2 210,062
長期借入金	※2 139,459	※2 109,451
繰延税金負債	30,303	23,327
退職給付に係る負債	136,313	185,992
役員退職慰労引当金	901	934
その他	20,047	19,621
固定負債合計	537,077	549,390
負債合計	1,016,631	1,086,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,295
利益剰余金	408,293	452,458
自己株式	△0	△0
株主資本合計	690,113	734,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,792	32,522
繰延ヘッジ損益	656	△7,527
為替換算調整勘定	62,615	36,552
退職給付に係る調整累計額	△10,095	△38,805
その他	※6 △16,587	※6 △16,107
その他の包括利益累計額合計	83,380	6,635
非支配株主持分	32,711	32,762
純資産合計	806,205	773,670
負債純資産合計	1,822,837	1,860,319

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1,511,812	1,614,897
売上原価	※1 1,147,302	※1 1,216,795
売上総利益	364,509	398,101
販売費及び一般管理費	※2,※3 280,495	※2,※3 297,216
営業利益	84,013	100,885
営業外収益		
受取利息	951	1,256
受取配当金	1,190	1,785
受取保険金	912	2,125
為替差益	129	—
その他	3,661	2,677
営業外収益合計	6,845	7,844
営業外費用		
支払利息	5,782	5,492
為替差損	—	1,576
固定資産除却損	1,761	523
損害賠償金	1,062	299
その他	4,343	2,679
営業外費用合計	12,950	10,571
経常利益	77,909	98,158
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,237
特別利益合計	—	15,237
特別損失		
のれん減損損失	—	※4 3,986
固定資産減損損失	※5 2,244	※5 1,620
関係会社再編損	※6 1,668	—
特別損失合計	3,913	5,607
税金等調整前当期純利益	73,995	107,789
法人税、住民税及び事業税	34,992	46,925
法人税等調整額	5,423	△4,570
法人税等合計	40,416	42,354
当期純利益	33,579	65,434
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	32,144	63,373
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,434	2,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,989	△14,349
繰延ヘッジ損益	617	△8,186
為替換算調整勘定	27,243	△25,975
退職給付に係る調整額	334	△29,872
持分法適用会社に対する持分相当額	311	△208
その他	1,074	480
その他の包括利益合計	※7 73,571	※7 △78,110
包括利益	107,151	△12,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,443	△13,371
非支配株主に係る包括利益	1,707	695

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	384,922	—	666,742
会計方針の変更による累積的影響額			8,272		8,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	393,195	—	675,015
当期変動額					
剰余金の配当			△16,830		△16,830
親会社株主に帰属する当期純利益			32,144		32,144
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△211		△211
その他			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,097	△0	15,097
当期末残高	142,520	139,300	408,293	△0	690,113

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,872	38	35,056	△10,224	△17,661	10,081	32,993	709,818
会計方針の変更による累積的影響額								8,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,872	38	35,056	△10,224	△17,661	10,081	32,993	718,091
当期変動額								
剰余金の配当								△16,830
親会社株主に帰属する当期純利益								32,144
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△211
その他								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,920	617	27,558	128	1,074	73,298	△282	73,016
当期変動額合計	43,920	617	27,558	128	1,074	73,298	△282	88,114
当期末残高	46,792	656	62,615	△10,095	△16,587	83,380	32,711	806,205

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	408,293	△0	690,113
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	408,293	△0	690,113
当期変動額					
剰余金の配当			△16,829		△16,829
親会社株主に帰属する当期純利益			63,373		63,373
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△2,115		△2,115
その他		△4	△263		△267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	44,164	—	44,160
当期末残高	142,520	139,295	452,458	△0	734,273

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,792	656	62,615	△10,095	△16,587	83,380	32,711	806,205
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,792	656	62,615	△10,095	△16,587	83,380	32,711	806,205
当期変動額								
剰余金の配当								△16,829
親会社株主に帰属する当期純利益								63,373
自己株式の取得								—
連結範囲の変動								△2,115
その他								△267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,269	△8,183	△26,062	△28,709	480	△76,745	50	△76,694
当期変動額合計	△14,269	△8,183	△26,062	△28,709	480	△76,745	50	△32,534
当期末残高	32,522	△7,527	36,552	△38,805	△16,107	6,635	32,762	773,670

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,995	107,789
減価償却費	146,896	147,961
固定資産除却損	11,670	7,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,706	8,292
支払利息	5,782	5,492
固定資産減損損失	2,244	1,620
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,467	△43,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,889	5,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,359	9,574
前受金の増減額 (△は減少)	△11,113	27,954
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,143	△11,123
その他	△8,270	△205
小計	228,057	266,928
利息及び配当金の受取額	2,141	3,175
利息の支払額	△5,592	△5,544
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,726	△31,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,880	232,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,922	△47,440
無形固定資産の取得による支出	△82,155	△77,922
投資有価証券の売却による収入	787	23,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,663	※2 △28,351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	139	308
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,921	△294
短期預け入れによる支出	—	△50,000
その他	△7,400	△8,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,137	△188,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△40,000
長期借入れによる収入	58,595	523
長期借入金の返済による支出	△2,965	△595
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,226	1,198
リース債務の返済による支出	△1,760	△1,625
配当金の支払額	△16,837	△16,834
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,385	△461
その他	△1,122	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,296	△58,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409	△3,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,630	△17,290
現金及び現金同等物の期首残高	207,213	250,843
現金及び現金同等物の期末残高	※1 250,843	※1 233,553

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社258社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな買収及び設立に伴い、当連結会計年度より19社を新規に連結子会社に含めております。

また、合併、持分譲渡及び清算による持分比率の減少により、14社を連結子会社から除外しております。

主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(なお、平成28年4月14日をもって、NTT DATA Consulting, Inc.に名称変更しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キリンビジネスシステム㈱等35社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たな設立に伴い1社を新規に持分法適用の範囲に含め、持分譲渡による持分比率の減少に伴い1社を連結子会社より持分法適用の範囲に含めており、株式譲渡に伴い、3社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、持分法適用会社のうち、期末決算日が期末連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、144社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、46社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

データ通信設備 6年

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は4～21年であります。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(又はこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価又は将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産又は負債としております。

③ ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の費用として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響、当連結会計年度末の資本剰余金への影響と、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1. 提出会社及び国内子会社

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 在外子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」 (IFRS第15号)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	平成30年3月期より 適用予定
「顧客との契約から生じる収益」 (米国会計基準 ASU 2014-09、 2015-14、2016-08)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	平成30年3月期より 適用予定
「リース」 (IFRS第16号)	・リースに関する会計処理を改訂	平成32年3月期より 適用予定
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	・リースに関する会計処理を改訂	平成32年3月期より 適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」4,573百万円は、「受取保険金」912百万円、「その他」3,661百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△3,003百万円は、「投資有価証券の売却による収入」787百万円、「その他」△7,400百万円として組み替えております。組替後の前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は、それぞれ△3,782百万円、191百万円、△18百万円であります。

(追加情報)

(当社グループによるDell Systems Corporation等の子会社化及びITサービス関連事業の譲り受けについて)

連結財務諸表提出会社である当社は、平成28年3月28日に当社子会社であるNTT Data International L.L.C. (President & CEO: John McCain、所在地: 米国 ニューヨーク州、北米事業子会社の統括、資本金: 1,649百万ドル) を通じて、Dell Services部門を譲り受けることをDell Inc. と合意しました。

Dell Services部門には、Dell Systems Corporation (デルシステムズ、President: Suresh Vaswani、所在地: 米国 テキサス州 プレイノ)、Dell Technology & Solutions Limited (デルテクノロジー&ソリューションズ、Director: Janet Wright、所在地: アイルランド)、Dell Services Pte. Ltd. (デルサービスーズ、Director: Janet Wright、所在地: シンガポール) の3社及びDellグループの北米を中心としたITサービス関連事業が含まれ、3社についてはDell Inc. (3社の親会社) より発行済株式の100%を取得します。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Dell Systems Corporation

Dell Technology & Solutions Limited

Dell Services Pte. Ltd.

② 事業譲受に係る相手企業の名称

Dell Inc.

③ 被取得企業及び取得する事業の内容

ITアウトソーシング、BPO、アプリケーション開発・管理等

④ 企業結合を行う主な理由

Dell Services部門は、北米地域を中心として、クラウドサービスやアプリケーション関連サービス、BPOサービスを提供しており、主要顧客としてヘルスケア、製造、サービス業、金融機関や連邦政府などに強固な基盤を持っています。特に、医療機関や医療保険を中心としたヘルスケア業界向けには、業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスを提供しており高い評価を獲得しています。今回NTTデータは、Dell Services部門の譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指します。

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得及び事業譲受

⑥ 取得する議決権比率

Dell Systems Corporation 100%

Dell Technology & Solutions Limited 100%

Dell Services Pte. Ltd. 100%

(2) 被取得企業及び取得する事業の取得原価

取得原価 3,055百万米ドル (概算額)

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
商品及び製品	1,781	2,086
仕掛品	28,612	21,825
原材料及び貯蔵品	2,145	2,764

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
現金及び預金	58	31
受取手形及び売掛金	17	16
リース債権及びリース投資資産	1,550	1,505
建物及び構築物	12,967	12,586
機械装置及び運搬具	48	38
工具、器具及び備品	136	77
土地	13	38
ソフトウェア	0	0
投資有価証券	270	270
投資その他の資産その他(長期貸付金)	540	540
一部子会社の総資産(現金及び預金等)	267	242
計	15,870	15,346

担保付債務は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
社債	100	100
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,754	1,914
計	1,854	2,014

※3 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
投資有価証券(株式等)	8,374	8,569

4 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
Bank of America Corp.	(NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)	Bank of America Corp.	(NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)
	4,147百万円		3,880百万円
	(外貨額 45,000千豪ドル)		(外貨額 45,000千豪ドル)

※5 投資有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
3,643	—

※6 その他

在外連結子会社の非支配株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る非支配株主持分の帳簿価額を純資産の部の「非支配株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

※7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金(前連結会計年度11,767百万円、当連結会計年度12,401百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金))と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
8,155	16,978

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	106,498	113,675
退職給付費用	5,531	10,038
作業委託費	35,674	39,320

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
12,911	12,410

※4 のれん減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

グローバル分野の一部グループ会社において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。

なお、当社及び当社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としております。

※5 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に全社共通で使用している資産において、費用削減効果の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア1,753百万円、ソフトウェア仮勘定293百万円等であります。

なお、当社及び当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に公共・社会基盤分野で使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア仮勘定742百万円、ソフトウェア597百万円等であります。

なお、当社および当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

※6 関係会社再編損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主にグローバル分野でのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,075	百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	197	〃
その他	395	〃
計	1,668	〃

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64,765	△7,461
組替調整額	△12	△15,020
税効果調整前	64,753	△22,482
税効果額	△20,763	8,133
その他有価証券評価差額金	43,989	△14,349
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,573	△12,149
組替調整額	△590	212
税効果調整前	982	△11,937
税効果額	△365	3,750
繰延ヘッジ損益	617	△8,186
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,243	△25,966
組替調整額	△0	△9
税効果調整前	27,243	△25,975
税効果額	△0	—
為替換算調整勘定	27,243	△25,975
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,106	△44,906
組替調整額	1,044	1,297
税効果調整前	2,150	△43,608
税効果額	△1,815	13,736
退職給付に係る調整額	334	△29,872
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	311	△208
その他		
当期発生額	1,074	480
その他の包括利益合計	73,571	△78,110

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	280,500,000	—	—	280,500,000
自己株式				
普通株式(株)	—	99	—	99

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	8,415	30	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	8,415	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,414	30	平成27年3月31日	平成27年6月18日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	280,500,000	—	—	280,500,000
自己株式				
普通株式(株)	99	—	—	99

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,414	30	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	8,414	30	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,219	40	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	160,108	148,495
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,229	△6,589
譲渡性預金(有価証券)	—	20,000
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する 短期投資(預け金)	95,965	71,646
現金及び現金同等物	250,843	233,553

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
流動資産	2,795	6,761
固定資産	4,184	13,141
のれん	1,985	18,644
流動負債	△2,924	△6,271
固定負債	△1,324	△4,465
非支配株主持分	△536	△659
利益剰余金	—	2,104
株式の取得価額	4,179	29,254
現金及び現金同等物	△515	△902
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	3,663	28,351

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
1年内	7,015	6,931
1年超	15,687	12,714
合計	22,703	19,645

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、NTT及び当社グループファイナンスも活用しております。資金調達については、銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的で行っており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金の資金使途は、主に運転資金であります。長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金等の調達を目的としており、償還日は決算日後、最長で14年後であります。

デリバティブ取引は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)回避を目的とした外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各事業本部等における管理責任者が、取引先毎の回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期且つ確実な回収に努めております。連結子会社についても、当社に準じた方法で管理しております。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建資産・負債については、同一外貨又は連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、又はこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としております。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、又はこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しております。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、当社と事前協議の上、実施することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	160,108	160,108	—
(2) 受取手形及び売掛金	366,678	366,678	—
(3) 有価証券	6,533	6,533	—
(4) 預け金	96,015	96,015	—
(5) 投資有価証券	96,341	96,344	3
資産計	725,677	725,680	3
(1) 買掛金	103,970	103,970	—
(2) 短期借入金	48,887	48,887	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	732	732	—
(4) 1年内償還予定の社債	39,999	39,999	—
(5) 未払法人税等	14,942	14,942	—
(6) 社債	210,052	221,145	11,092
(7) 長期借入金	139,459	145,725	6,265
負債計	558,044	575,402	17,358
デリバティブ取引(※1)	12,705	12,705	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	148,495	148,495	—
(2) 受取手形及び売掛金	403,146	403,146	—
(3) 有価証券	26,000	26,000	—
(4) 預け金	121,646	121,646	—
(5) 投資有価証券	69,424	69,447	23
資産計	768,713	768,736	23
(1) 買掛金	121,688	121,688	—
(2) 短期借入金	51,627	51,627	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	29,245	29,245	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 未払法人税等	33,158	33,158	—
(6) 社債	210,062	220,116	10,054
(7) 長期借入金	109,451	116,933	7,482
負債計	555,234	572,770	17,536
デリバティブ取引(※1)	(1,570)	(1,570)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関等から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。なお、デリバティブ取引の詳細については、「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
非上場株式	15,281	14,174

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	160,108	—	—	—
受取手形及び売掛金	366,678	—	—	—
預け金	96,015	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	6,533	—	—	—
満期保有目的の債券	100	409	1,225	104
その他有価証券のうち満期があるもの	—	98	—	188
合計	629,436	508	1,225	292

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	148,495	—	—	—
受取手形及び売掛金	403,146	—	—	—
預け金	121,646	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	26,000	—	—	—
満期保有目的の債券	—	715	2,729	100
その他有価証券のうち満期があるもの	—	99	—	73
合計	699,288	814	2,729	173

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	48,887	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	732	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	39,999	—	—	—	—	—
社債	—	—	49,989	50,000	59,981	50,080
長期借入金	—	28,997	56,953	289	13	53,204
合計	89,619	28,997	106,943	50,289	59,995	103,285

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	51,627	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	29,245	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	49,993	50,000	59,985	—	50,083
長期借入金	—	55,893	171	10	29,239	24,135
合計	80,873	105,886	50,171	59,996	29,239	74,218

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	822	835	13
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,018	1,008	△9
合計	1,840	1,844	3

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,423	1,448	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,122	2,120	△1
合計	3,545	3,568	23

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,610	24,071	69,538
(2) その他	188	134	53
小計	93,798	24,206	69,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	603	882	△279
(2) 譲渡性預金	6,533	6,533	—
(3) その他	98	100	△1
小計	7,235	7,516	△280
合計	101,034	31,722	69,311

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	63,949	16,556	47,392
(2) その他	44	30	13
小計	63,993	16,587	47,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,757	2,094	△337
(2) 譲渡性預金	26,000	26,000	—
(3) その他	128	136	△7
小計	27,886	28,230	△344
合計	91,879	44,817	47,061

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	283	204	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,871	15,237	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	233	175	△50	△50
	ユーロ売・米ドル買	631	541	△156	△156
	ユーロ売・英ポンド買	267	142	△20	△20
	英ポンド売・円買	2,292	—	△0	△0
	ユーロ売・円買	7,153	—	△1	△1
	豪ドル売・円買	448	—	△0	△0
市場取引	円売・中国元買	1,560	—	195	195
	為替予約取引 円売・中国元買	180	—	1	1
合計		12,766	859	△31	△31

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	164	109	△31	△31
	ユーロ売・米ドル買	507	422	△99	△99
	ユーロ売・英ポンド買	129	—	1	1
	英ポンド売・円買	2,081	—	11	11
	ユーロ売・円買	10,837	—	31	31
	豪ドル売・円買	686	—	2	2
市場取引	円売・中国元買	1,660	—	188	188
	為替予約取引				
	ブラジルリアル売・ユーロ買	1,083	—	24	24
	コロンビアペソ売・ユーロ買	790	—	△3	△3
	英ポンド売・ユーロ買	140	—	3	3
	米ドル売・ユーロ買	322	—	△0	△0
	チリペソ売・ユーロ買	191	—	1	1
ペルーヌエボソル売・ユーロ買	246	—	2	2	
合計		18,840	532	132	132

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	185	68	1	1
	合計	185	68	1	1

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	米ドル売・インドルピー買	外貨建 予定取引	9,741	—	180
	英ポンド売・インドルピー買		160	—	14
通貨スワップ の振当処理	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払ユーロ	長期借入金	58,330	53,083	11,462
	受取円・支払ユーロ		3,888	3,888	△37
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 中国元	外貨建 予定取引	8,399	1,659	1,261
	合計		80,521	58,631	12,881

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	米ドル売・インドルピー買	外貨建 予定取引	10,818	—	208
	英ポンド売・インドルピー買 買建 中国元		145 12,500	— 5,750	15 △416
通貨スワップ の振当処理	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払ユーロ	長期借入金	54,654	54,654	8,879
	受取円・支払ユーロ		3,888	—	45
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建 予定取引	352,061	—	△10,434
	合計		434,068	60,404	△1,702

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 株式関連

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	先渡取引	投資有価証券	3,498	—	△145
	合計		3,498	—	△145

(注) 時価の算定方法は主たる証券取引所における最終の価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち39社が加入しております。

また、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社においては、規約型企業年金制度について、平成26年4月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度へ移行しました。なお、平成26年3月31日以前の積立分については、現行の規約型年金制度として維持されます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	295,506	295,864
会計方針の変更による累積的影響額	△14,128	—
会計方針の変更を反映した期首残高	281,378	295,864
勤務費用	15,579	16,919
利息費用	4,580	4,492
数理計算上の差異の発生額	3,249	51,255
退職給付の支払額	△10,965	△11,221
過去勤務費用の発生額	34	25
その他	2,006	266
退職給付債務の期末残高	295,864	357,602

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	151,185	161,833
期待運用収益	3,736	3,847
数理計算上の差異の発生額	6,366	3,208
事業主等からの拠出額	4,968	9,320
退職給付の支払額	△6,028	△6,138
その他	1,604	1,046
年金資産の期末残高	161,833	173,118

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	186,851	241,419
年金資産	△161,833	△173,118
	25,017	68,300
非積立型制度の退職給付債務	109,013	116,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,031	184,483
退職給付に係る負債	136,313	185,992
退職給付に係る資産	△2,282	△1,508
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,031	184,483

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	15,579	16,919
利息費用	4,580	4,492
期待運用収益	△3,736	△3,847
数理計算上の差異の費用処理額	1,966	5,454
過去勤務費用の費用処理額	△1,318	△1,317
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	△330	—
その他	△753	△765
確定給付制度に係る退職給付費用	15,988	20,935

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△1,353	△1,342
数理計算上の差異	5,172	△42,266
会計基準変更時差異	△330	—
合計	3,488	△43,608

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
未認識過去勤務費用	△8,619	△7,276
未認識数理計算上の差異	22,780	65,046
合計	14,160	57,769

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
現金及び現金同等物	0.6	1.3
負債証券	40.4	42.3
持分証券	20.9	12.8
証券投資信託受益証券	4.9	12.3
合同運用信託	13.8	12.9
生保一般勘定	15.3	14.2
その他	4.1	4.2
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.5	0.5
長期期待運用収益率		
エヌ・ティ・ティ企業年金基金	2.5	2.5
規約型年金	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,099	2,215

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	42,826	58,419
減価償却超過額	12,226	11,225
たな卸資産評価損	1,249	1,764
繰越欠損金	15,531	14,115
進行基準調整額	2,918	3,224
売上債権	16,854	13,830
その他	28,875	32,667
繰延税金資産小計	120,484	135,248
評価性引当額	△13,722	△12,279
繰延税金資産合計	106,761	122,969
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△23,513	△22,963
その他有価証券評価差額金	△22,797	△14,673
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,599	△3,400
固定資産	△13,562	△11,425
その他	△11,441	△10,375
繰延税金負債合計	△74,913	△62,838
繰延税金資産の純額	31,848	60,130

(注) 前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めて表示していた「固定資産」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。また、区分掲記していた繰延税金負債の「圧縮積立金」は、区分掲記する重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記しております。

なお、前連結会計年度の繰延税金負債の「その他」△24,868百万円、「圧縮積立金」△134百万円は、「固定資産」13,562百万円、「その他」△11,441百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.64	33.06
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47	0.64
受取配当金	△0.12	△0.04
住民税均等割	0.49	0.33
研究開発減税による税額控除	△2.56	△1.92
のれん償却等	7.12	4.97
評価性引当額の増減	2.84	0.38
税制改正等による税率変更	6.95	2.62
その他	2.79	△0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.62	39.29

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,065百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,854百万円、退職給付に係る調整累計額等の金額が△211百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.の子会社化について)

連結財務諸表提出会社である当社は、米国金融ITコンサルティング企業 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. (カーライル・アンド・ガラガー・コンサルティンググループ、President & CEO: Bob Gallagher、所在地: 米国ノースカロライナ州 シャーロット、以下CG社) を、平成27年7月23日(米国時間)に当社の北米事業会社であるNTT DATA, Inc.を通じて発行済株式の100%を譲り受け、連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(2) 被取得企業の事業内容

大手金融機関向けのビジネス及びシステム・コンサルティング、システム開発、業務プロセス設計・改善・導入サービス

(3) 事業規模

連結売上高 136.4百万米ドル

連結総資産 38.5百万米ドル

資本金 0.5百万米ドル

(4) 企業結合を行った主な理由

今回CG社の子会社化によって、NTT DATA, Inc. は自社が持つ幅広いサービス・技術に加え、CG社が持つ金融分野の専門的なコンサルティング能力を組み合わせることで、銀行分野、資産管理・運用分野などの業界専門知識を必要とする領域にこれまで以上にサービスを展開していくことが可能となります。

(5) 企業結合日

平成27年7月23日(米国時間)

(6) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(7) 結合後企業の名称

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(なお、平成28年4月14日をもって、NTT DATA Consulting, Inc.に名称変更しております。)

(8) 取得した議決権比率

100.0%

(9) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(10) 取得した株式数

100,000株

(11) 株式取得の相手先の概要

Tom Carlisle, Bob Gallagher, Alex Dickey等

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月23日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	25,462百万円
取得原価	25,462百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 489百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 17,437百万円(概算額)

なお、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分等が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

CG社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部

流動資産 4,423百万円

固定資産 1,788百万円

負債の部

流動負債 3,598百万円

固定負債 49百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額

売上高 5,298百万円

税金等調整前当期純利益 △26百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は185百万円(主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は216百万円(主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,365	26,801
期中増減額	△564	1,043
期末残高	26,801	27,844
期末時価	51,097	60,679

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額は、前連結会計年度は主に減価償却(△778百万円)であり、当連結会計年度は主に賃貸割合の増加(1,515百万円)であります。

(注3) 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や、迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、当連結会計年度より、従来のカンパニー制を廃止し事業本部の再編成を行い、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制としております。

また、中長期的な事業成長を目指し戦略検討や新規事業創出を担う単位として、複数の事業本部を集約した事業分野（「公共・社会基盤分野」「金融分野」「法人・ソリューション分野」「グローバル分野」）を設けております。

これに伴い、当連結会計年度より、「パブリック&フィナンシャル」「エンタープライズITサービス」「ソリューション&テクノロジー」「グローバルビジネス」としていた報告セグメントを、「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」「グローバル」へ変更しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	341,081	441,599	264,125	449,046	1,495,852	15,836	1,511,688	123	1,511,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,705	54,621	102,040	15,462	239,829	52,966	292,795	△292,795	—
計	408,786	496,221	366,165	464,508	1,735,681	68,802	1,804,484	△292,671	1,511,812
セグメント利益又は 損失(△)	39,536	20,680	24,095	△7,704	76,607	2,740	79,348	△5,352	73,995
セグメント資産	244,978	463,735	359,382	524,285	1,592,382	17,444	1,609,827	213,009	1,822,837
その他の項目									
減価償却費	28,316	79,380	18,185	19,651	145,533	755	146,289	1,143	147,433
のれんの償却額	△3	310	146	14,046	14,499	0	14,499	—	14,499
持分法投資利益又は 損失(△)	14	10	286	△257	54	—	54	32	86
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(投資有価証券売却 益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	557	650	34	1,631	2,874	99	2,973	939	3,913
(のれん減損損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(関係会社再編損)	—	37	—	1,631	1,668	—	1,668	—	1,668
(固定資産減損損失)	557	613	34	—	1,206	99	1,305	939	2,244
のれん当期末残高	△12	1,791	85	177,675	179,540	—	179,540	—	179,540
持分法適用会社への 投資額	543	187	1,819	4,480	7,030	—	7,030	1,343	8,374
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,134	71,227	30,206	12,113	134,681	4,930	139,612	1,288	140,900

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△5,352百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,205百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△2,082百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額213,009百万円には、管理部門に係る資産227,270百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△14,260百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,288百万円は、主に社内設備への投資額等でありませす。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	346,744	470,213	277,383	504,459	1,598,802	16,041	1,614,843	53	1,614,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,068	53,473	114,442	15,144	257,128	60,215	317,344	△317,344	—
計	420,813	523,687	391,826	519,604	1,855,931	76,256	1,932,187	△317,290	1,614,897
セグメント利益又は 損失(△)	32,251	34,056	48,072	△4,845	109,534	5,832	115,366	△7,577	107,789
セグメント資産	264,575	448,005	347,561	523,956	1,584,100	18,524	1,602,624	257,694	1,860,319
その他の項目									
減価償却費	28,188	80,610	17,836	20,542	147,178	689	147,867	1,010	148,878
のれんの償却額	△3	158	25	11,897	12,078	—	12,078	—	12,078
持分法投資利益又は 損失(△)	29	17	382	△250	179	—	179	53	232
特別利益	40	—	14,495	—	14,535	19	14,555	682	15,237
(投資有価証券売却 益)	40	—	14,495	—	14,535	19	14,555	682	15,237
特別損失	1,365	—	155	3,992	5,513	93	5,607	—	5,607
(のれん減損損失)	—	—	—	3,986	3,986	—	3,986	—	3,986
(関係会社再編損)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(固定資産減損損失)	1,365	—	155	5	1,527	93	1,620	—	1,620
のれん当期末残高	△9	1,632	50	167,205	168,879	—	168,879	—	168,879
持分法適用会社への 投資額	569	200	1,884	4,177	6,832	—	6,832	1,736	8,569
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,925	70,487	28,790	14,012	131,216	1,625	132,842	1,186	134,028

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,577百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,062百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△4,485百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額257,694百万円には、管理部門に係る資産252,320百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産等に関する連結調整項目5,374百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,186百万円は、主に社内設備への投資額等でありませす。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	458,975	402,898	595,370	54,567	1,511,812

2. 地域に関する情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,061,727	175,296	215,246	59,541	450,085	1,511,812

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、ブラジル、チリ 等

(2)有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	468,992	443,845	648,035	54,022	1,614,897

2. 地域に関する情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,110,368	207,490	236,545	60,493	504,528	1,614,897

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、ブラジル、チリ 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナ ンス㈱	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預 入れ等	NTTグループ 会社間取引の 資金決済	36,843	流動資産そ の他(未収 入金)	11,621
							資金の預入れ (注3)	32,143		
							資金の預入れ に伴う受取利息	10		

- (注) 1 NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。
3 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩本敏男	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	28	-	-
				日本電子決済 推進機構会長			年会費の支払	2	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱(東京証券取引所等に上場)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナ ンス㈱	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預 入れ等	NTTグループ 会社間取引の 資金決済	39,284	流動資産そ の他(未収 入金)	8,992
							資金の預入れ (注3)	57,846	預け金	121,646
							資金の預入れ に伴う受取利 息	40		

- (注) 1 NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。
3 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩本敏男	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	28	-	-
				日本電子決済 推進機構会長			年会費の支払	2	-	-
				当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 0.0		年会費の支払	0	-	-
役員	栗島 聡	-	-	一般社団法人 日本データマ ネジメント・ コンソーシア ム会長	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の支払	0	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。
3 岩本敏男氏は平成27年7月をもってPFI/PPP推進協議会会長を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱(東京証券取引所等に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,757円55銭	2,641円39銭
1株当たり当期純利益金額	114円60銭	225円93銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,144	63,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,144	63,373
普通株式の期中平均株式数(株)	280,499,996	280,499,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌ・ティ・ ティ・データ	第21回国内無担保 普通社債	平成20年 4月22日	49,989	49,993	1.60	無担保社債	平成30年 3月20日
〃	第22回国内無担保 普通社債	平成20年 12月11日	30,000	30,000	1.78	〃	平成30年 12月20日
〃	第23回国内無担保 普通社債	平成21年 3月11日	20,000	20,000	1.65	〃	平成31年 3月20日
〃	第24回国内無担保 普通社債	平成22年 4月21日	39,999	—	0.66	〃	平成27年 6月19日
〃	第25回国内無担保 普通社債	平成22年 4月21日	59,981	59,985	1.47	〃	平成32年 3月19日
〃	第26回国内無担保 普通社債	平成24年 6月15日	24,989	24,990	0.95	〃	平成34年 6月20日
〃	第27回国内無担保 普通社債	平成25年 6月14日	24,991	24,992	0.90	〃	平成35年 6月20日
エフエム品川 特定目的会社	特定社債	平成24年 2月29日	100	100	0.21	一般担保付 社債	平成34年 2月28日
合計	—	—	250,052	210,062	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	49,993	50,000	59,985	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,887	51,627	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	732	29,245	0.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,292	2,737	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	139,459	109,451	1.2	平成29年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)	4,560	3,917	—	平成29年～平成41年
合計	196,932	196,980	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	55,893	171	10	29,239
リース債務	1,976	1,021	573	189

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	358,599	743,273	1,145,323	1,614,897
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	15,355	31,234	76,020	107,789
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	7,373	15,749	43,927	63,373
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.29	56.15	156.60	225.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.29	29.86	100.46	69.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,743	57,156
受取手形	—	7
売掛金	173,412	196,412
リース債権	1,240	615
リース投資資産	13,389	11,853
有価証券	—	20,000
たな卸資産	※1 20,759	※1 14,250
前払費用	13,897	15,406
繰延税金資産	25,792	27,884
預け金	96,015	121,646
その他	※2 36,428	※2 88,799
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	450,667	554,025
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	92,511	88,763
建物（純額）	77,919	75,736
構築物（純額）	1,997	1,936
機械装置及び運搬具（純額）	10,927	10,571
工具、器具及び備品（純額）	7,279	7,562
土地	54,676	56,064
リース資産（純額）	934	933
建設仮勘定	25,153	20,419
有形固定資産合計	271,399	261,987
無形固定資産		
ソフトウェア	233,791	228,225
ソフトウェア仮勘定	44,048	43,749
リース資産	33	19
その他	2,091	2,073
無形固定資産合計	279,965	274,067
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 94,437	※2 65,461
関係会社株式	※2 132,868	※2 136,764
その他の関係会社有価証券	221,092	235,823
長期貸付金	※2 540	※2 540
敷金及び保証金	9,427	9,393
関係会社長期貸付金	※2 84,389	※2 49,957
その他	12,766	15,742
貸倒引当金	△457	△444
投資その他の資産合計	555,063	513,239
固定資産合計	1,106,428	1,049,294
資産合計	1,557,096	1,603,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,762	91,132
短期借入金	41,885	45,319
1年内返済予定の長期借入金	1,692	30,535
1年内償還予定の社債	39,999	—
リース債務	564	544
未払金	12,685	12,868
未払費用	9,276	9,559
未払法人税等	6,011	21,844
前受金	122,018	148,259
預り金	72,855	74,404
受注損失引当金	2,216	4,625
資産除去債務	18	99
その他	10,965	13,473
流動負債合計	395,951	452,666
固定負債		
社債	209,952	209,962
長期借入金	136,822	106,845
リース債務	1,074	1,099
繰延税金負債	12,561	3,256
退職給付引当金	59,744	63,946
資産除去債務	608	530
その他	12,445	10,739
固定負債合計	433,209	396,379
負債合計	829,160	849,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
特別償却準備金	127	98
圧縮積立金	280	233
別途積立金	288,000	288,000
繰越利益剰余金	109,511	157,037
利益剰余金合計	400,207	447,656
自己株式	△0	△0
株主資本合計	682,027	729,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,005	32,007
繰延ヘッジ損益	△97	△7,208
評価・換算差額等合計	45,908	24,798
純資産合計	727,935	754,274
負債純資産合計	1,557,096	1,603,320

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※2 799,377	※2 838,344
売上原価	※2 622,741	※2 646,890
売上総利益	176,636	191,454
販売費及び一般管理費	※1,※2 113,158	※1,※2 114,747
営業利益	63,478	76,706
営業外収益		
受取利息	1,795	1,780
受取配当金	7,522	5,406
受取保険金	868	2,092
その他	2,846	1,812
営業外収益合計	※2 13,032	※2 11,092
営業外費用		
支払利息	1,809	1,837
社債利息	3,287	3,086
為替差損	305	1,104
有価証券評価損	715	1,137
固定資産除却損	1,299	312
損害賠償金	1,044	262
その他	1,071	1,178
営業外費用合計	※2 9,534	※2 8,918
経常利益	66,976	78,880
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,237
特別利益合計	—	15,237
特別損失		
固定資産減損損失	1,914	936
関係会社再編損	※3 26	—
特別損失合計	1,940	936
税引前当期純利益	65,035	93,182
法人税、住民税及び事業税	17,904	29,206
法人税等調整額	5,356	△302
法人税等合計	23,260	28,903
当期純利益	41,775	64,279

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接費				
材料費	33,485	5.4	36,586	5.7
労務費	52,365	8.4	58,218	9.0
委託費	331,940	53.3	353,810	54.7
経費	194,912	31.3	188,330	29.1
2 間接費	10,036	1.6	9,944	1.5
当期売上原価	622,741	100.0	646,890	100.0

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しております。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	152	402	288,000	78,988	369,831	—	651,651	
会計方針の変更による 累積的影響額								5,429	5,429		5,429	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	152	402	288,000	84,418	375,261	—	657,081	
当期変動額												
剰余金の配当								△16,830	△16,830		△16,830	
特別償却準備金の積立									—		—	
特別償却準備金の取崩					△24			24	—		—	
圧縮積立金の取崩						△122		122	—		—	
当期純利益								41,775	41,775		41,775	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	△24	△122	—	25,092	24,945	△0	24,945	
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	127	280	288,000	109,511	400,207	△0	682,027	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,346	—	2,346	653,997
会計方針の変更による 累積的影響額				5,429
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,346	—	2,346	659,427
当期変動額				
剰余金の配当				△16,830
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				41,775
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	43,659	△97	43,562	43,562
当期変動額合計	43,659	△97	43,562	68,507
当期末残高	46,005	△97	45,908	727,935

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	127	280	288,000	109,511	400,207	△0	682,027
会計方針の変更による 累積的影響額									—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	127	280	288,000	109,511	400,207	△0	682,027
当期変動額											
剰余金の配当								△16,829	△16,829		△16,829
特別償却準備金の積立									—		—
特別償却準備金の取崩					△29			29	—		—
圧縮積立金の取崩						△47		47	—		—
当期純利益								64,279	64,279		64,279
自己株式の取得											—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	△29	△47	—	47,525	47,449	—	47,449
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	98	233	288,000	157,037	447,656	△0	729,476

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	46,005	△97	45,908	727,935
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	46,005	△97	45,908	727,935
当期変動額				
剰余金の配当				△16,829
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				64,279
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,998	△7,111	△21,109	△21,109
当期変動額合計	△13,998	△7,111	△21,109	26,339
当期末残高	32,007	△7,208	24,798	754,274

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

② 無形リース資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付債務見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」3,715百万円は、「受取保険金」868百万円、「その他」2,846百万円として組み替えております。また、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」、「有価証券評価損」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」2,092百万円は、「為替差損」305百万円、「有価証券評価損」715百万円、「その他」1,071百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
商品	758	1,575
仕掛品	19,193	11,418
貯蔵品	807	1,256

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
投資有価証券	270	270
関係会社株式	75	75
流動資産その他(関係会社短期貸付金)	2	2
長期貸付金	540	540
関係会社長期貸付金	49	46

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,583	1,447

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
短期金銭債権	38,250	68,443
短期金銭債務	116,635	109,595
長期金銭債務	9,779	8,123

4 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd) 4,147百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd) 3,880百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

※5 投資有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額

前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
3,643	—

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	5	0
給料及び手当	37,166	37,914
退職給付費用	3,826	4,053
作業委託費	28,629	29,569
減価償却費	4,568	4,384
研究開発費	10,903	10,170
販売費に属する費用のおおよその割合	47%	49%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	53%	51%

※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	52,987	14,171
売上原価等	250,669	221,613
販売費及び一般管理費	30,184	28,306
営業取引以外の取引高	10,044	6,918

※3 関係会社再編損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主にグローバル分野でのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,709	8,502	2,792

当事業年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,709	9,516	3,807

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
子会社株式	125,486	129,434
関連会社株式	1,672	1,620
その他の関係会社有価証券	221,092	235,823

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,341	19,600
売上債権	16,854	13,830
減価償却超過額	10,507	7,966
長期借入金(固定資産買戻)	3,722	3,018
進行基準調整額	2,918	3,224
その他	13,134	18,558
繰延税金資産小計	66,479	66,198
評価性引当額	△7,176	△6,781
繰延税金資産合計	59,302	59,416
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,057	△14,142
固定資産	△17,722	△15,100
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,599	△3,400
圧縮積立金	△134	△103
その他	△2,557	△2,041
繰延税金負債合計	△46,071	△34,787
繰延税金資産の純額	13,231	24,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.64	33.06
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	0.25
受取配当金	△3.71	△1.38
住民税均等割	0.13	0.09
研究開発減税による税額控除	△2.71	△2.14
評価性引当額の増減	0.38	0.07
税制改正等による税率変更	5.04	1.97
その他	0.52	△0.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.76	31.02

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,152百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,839百万円、その他有価証券評価差額金等の金額が686百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	データ通信設備	92,511	34,372	2,982 (224)	35,137	88,763	213,085
	建物	77,919	5,024	224	6,982	75,736	177,142
	構築物	1,997	54	1	113	1,936	3,240
	機械装置及び運搬具	10,927	2,100	24	2,432	10,571	37,892
	工具、器具及び備品	7,279	3,145	608 (24)	2,253	7,562	19,710
	土地	54,676	1,388	—	—	56,064	—
	リース資産	934	558	0	559	933	1,551
	建設仮勘定	25,153	39,356	44,090 (15)	—	20,419	—
	計	271,399	86,000	47,931 (265)	47,480	261,987	452,623
無形固定資産	ソフトウェア	233,791	66,957	3,588 (580)	68,935	228,225	622,286
	ソフトウェア仮勘定	44,048	65,960	66,259 (90)	—	43,749	—
	リース資産	33	—	—	13	19	45
	その他	2,091	0	1	17	2,073	2,940
	計	279,965	132,917	69,848 (671)	68,966	274,067	625,271

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	22,680百万円	データ通信端末設備	11,691百万円
	減少額	データ通信機械設備	2,688	データ通信端末設備	293
建設仮勘定	増加額	データ通信機械設備	13,156	データ通信端末設備	3,005
ソフトウェア	増加額	データ通信用ソフトウェア	65,069		
	減少額	データ通信用ソフトウェア	3,354		
ソフトウェア仮勘定	増加額	データ通信用ソフトウェア	34,391		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	468	1	17	452
受注損失引当金	13,737	15,965	12,994	16,708

(注) 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額で記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nttdata.com/jp/ja/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年6月19日開催の第25回定時株主総会の決議により、株式の分割及び単元株制度の採用に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第28期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第27期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議）の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成27年7月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受けの決定）、第8号の2（子会社取得の決定）、第16号（連結子会社の事業の譲受けの決定）、第16号の2（連結子会社による子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書を平成28年3月29日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成27年6月2日、平成27年6月18日、平成27年6月19日、平成27年7月24日、平成27年8月11日、平成27年11月12日、平成28年2月12日、平成28年3月29日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第28期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第28期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖川 兼輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森本 泰行	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖川 兼輔	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森本 泰行	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T D A T A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本敏男

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長執行役員 椎名雅典

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長である岩本敏男及び代表取締役副社長執行役員（最高財務責任者）である椎名雅典は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制には、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には、必ずしも対応しない場合があり、内部統制固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な評価範囲を決定しました。全社的な内部統制については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、僅少な事業拠点を除く当社を含む19事業拠点を対象として評価を実施いたしました。業務プロセスに係る内部統制については、連結ベースでの売上高を基準に概ね2/3に達するまでの3事業拠点を重要な事業拠点として選定した上で、当該事業拠点において、当社の事業目的に大きく係る勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「たな卸資産（商品、仕掛品、ただし貯蔵品を除く）」に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記のとおり評価を実施した結果、平成28年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 椎名雅典
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩本敏男及び当社最高財務責任者椎名雅典は、当社の第28期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

